

基 本 事 項	事務事業名	秘書事業			所管部署名	政策室 秘書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等						
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市長 副市長			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールの調整及び管理 ・あいさつ原稿(案)の作成 ・決裁事務補助 ・関係機関との連絡調整 ・情報収集や資料作成 ・市ホームページ「市長の部屋」の更新 				
		対象年齢	-	-							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		市政運営のために必要な調整、交渉、懇談等が円滑に遂行 できる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	秘書業務(各地方公共団体)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10110101	出席依頼			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101101 秘書事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,867	1,620	3,284	1,357	△ 263	3,589	8,716	
	② 人件費	14,774	13,785	13,785	14,577	792	14,577	14,577	
		正職員投入人員	1.91人	1.82人	1.82人	1.94人	0.12人	1.94人	1.94人
		正職員人件費	14,774	13,785	13,785	14,577	792	14,577	14,577
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	107	110	194	62	△ 48	180	180		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,748	15,515	17,263	15,996	481	18,346	23,473		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債				0				
	⑨ その他				0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				0					
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	16,748	15,515	17,263	15,996	481	18,346	23,473		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 公務依頼件数	件	700	350	420	420	420
	市長に対して出席依頼のあった公務件数の合計	件	597	363	370		
	② 市民等との面会、訪問等件数	件	-	100	120	120	120
活 動 指 標	市長が市民等と対話するための面会や訪問などを行った件数の合計	件	-	185	192		
	① 市長、秘書担当による打合せ回数	回	52	52	52	52	52
	市長のスケジュール確認の打合せ回数(週1回以上)	回	52	52	52		
成 果 指 標	② 市ホームページへの市長公務活動記録の掲載件数	件	-	250	300	300	300
	ホームページ「市長の日記」「フォトギャラリー」に掲載した件数の合計	件	-	314	566		
	③						
成 果 指 標	① 公務出席等の件数	件	600	250	300	300	300
	市長の公務出席、市民等との面会及び訪問などの件数の合計(代理出席含む)	件	465	254	285		
②							

評価年度の主な取組	1 公務出席等の件数(内訳)													
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	件数	37	29	25	21	20	11	29	48	27	19	4	15	285

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市長・副市長のスケジュール調整や管理等を確実に、市政運営上の重要事項についての連絡調整等を行うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市政運営上の重要事項、懇談先の個人情報などを取り扱うことが多々あることから、市が実施することは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市長、秘書担当による打合せ回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	① 公務出席等の件数 (増加目標指標)	77.50% ★★★ 達成度がやや低い	101.60% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は、内部管理の事務事業のため、成果向上は難しいものである。上位施策への貢献度については、市長・副市長の意思決定が必要なため、高くなっている。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		91.89% 若干減少している 56,126.62 円	公務出席等の件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	106.34% 若干増加している 36,016.48 円	169.59% 増加している 61,081.87 円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コストについては、人件費のうち市職員の時間外勤務を代休や時差出勤により削減することで改善につなげる。受益者負担が伴うものでないため適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	市長・副市長スケジュールに過誤等が生じないように担当職員間において適宜打合せを行い、情報共通及び共通認識を図った。また、コスト改善のため職員の勤務体制を調整し、代休対応をすることにより時間外勤務手当の縮減に努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市長・副市長の公務に支障を来すことで市民の幸福実感の向上につながらない。多様な手段により市民の小さな声、声なき声にしっかりと耳を傾ける。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民の小さな声、声なき声を捉えるため依頼のある公務のみならず、面会や企業訪問などあらゆる機会を捉えて、市民の幸福実感の向上につながるよう現状のまま事業を継続する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第1節 広聴・広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(2)広報の充実			予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	対象	全市民	款	項	総務費 総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	的	対象年齢	00 99 全年齢	目	細目	文書広報費 広報事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	意図	市に於ける情報改革大綱			執行方法		
			意図	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。			一部委託 印刷製本		
		意図	市に於ける情報改革大綱			手段 (どのような事業を行うのか) 担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120101	市広報紙の作成				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101201 広報よしかわ等発行事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,980	7,174	7,451	7,445	272	7,386	7,386
	② 人件費	22,045	19,995	19,995	19,461	△ 534	20,513	20,513
	正職員投入人員	2.85人	2.64人	2.64人	2.59人	△ 0.05人	2.73人	2.73人
	正職員人件費	22,045	19,995	19,995	19,461	△ 534	20,513	20,513
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,025	27,169	27,446	26,906	△ 263	27,899	27,899	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,605	1,817	1,458	1,355	△ 462			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,420	25,352	25,988	25,551	199	27,899	27,899
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 対象指標	全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口			73,014	73,217	73,043		
	② 対象指標	全世帯		世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
		全世帯数			30,668	31,147	31,403		
定 動 指 標	① 活動指標	発行回数		回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数			12	12	12		
	② 活動指標	発行部数		部	372,000	372,000	372,000	360,000	360,000
		広報よしかわを年間に発行した部数			372,000	372,000	372,000		
成 果 指 標	① 成果指標	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度		%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		市民意識調査((満足+どちらかといえば満足)÷全回答者)			86.9	88.9	90.0		
	② 成果指標								

評価年度の主な取組	1 広報よしかわ ・発行状況 発行回数: 年12回(毎月1日発行) 発行部数: 年372,000部(月31,000部) 規格: A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ) ※年16ページカラー
	2 「マチイロ」登録者数 令和元年3月31日現在 1,204人 令和2年3月31日現在 1,664人(460人増) 令和3年3月31日現在 1,867人(203人増) 令和4年3月31日現在 1,982人(115人増)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため広報紙の発行は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため当事業は必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 発行回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 (増加目標指標)	96.56%, ★★★★★ 概ね達成された	98.78%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.03% ほぼ変動していない 72.33 円	発行部数 活動指標を単位として換算 単位: 円/部	96.74% 若干減少している 80.71 円	90.49% 若干減少している 73.03 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的に配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、発行部数の増加や近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことができるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回の一部カラーページを導入。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にするようになった。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用し、より自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。令和3年度、「くらしの情報」を目の動線を考慮し原則縦書きにした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>地域コミュニティの希薄化により、広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。</td> <td>コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう、業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	地域コミュニティの希薄化により、広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。	コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう、業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
地域コミュニティの希薄化により、広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。	コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう、業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置、市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市ホームページ管理運営事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第1節 広聴・広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	総務費		総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	文書広報費		広報事業	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が適切に発信されるよう、サイト管理者として、公開承認、管理を行う。 また、ページを作成する職員の研修を行う。		
		対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		高齢者や障がい者を含む誰もが市ホームページを通じて、市施策、計画、事業、サービスなどの情報が容易に得られるようになる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120201	市ホームページ管理運営事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101202 市ホームページ管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1	3	4	1	△ 2	4	4	
	② 人件費	3,094	2,499	2,499	2,780	281	2,780	2,780	
		正職員投入人員	0.40人	0.33人	0.33人	0.37人	0.04人	0.37人	0.37人
		正職員人件費	3,094	2,499	2,499	2,780	281	2,780	2,780
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	8,408	8,280	8,281	8,280	0	8,281	8,281		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,503	10,783	10,784	11,061	279	11,065	11,065		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	597	504	540	216	△ 288	432	432		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	10,906	10,279	10,244	10,845	567	10,633	10,633		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 総ページ数	ページ	-	5,800	6,000	6,000	6,000
	各課で作成しているページ数		-	5,952	6,124		
	② ホームページ操作研修の実施 研修の実施回数	回	2	2	2	2	2
成 果 指 標	① ホームページアクセス数	回	5,000,000	8,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
	ホームページにアクセスした数		7,767,896	11,906,274	10,131,250		
	② アクセシビリティ理解度	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	理解度テスト(全10問)の正解率※令和3年度より		100.0	100.0	98.3		

評価年度 の 主な 取組	市ホームページの月別アクセス数													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	総件数	770,132	1,056,629	1,132,058	1,174,369	1,251,816	771,937	623,865	503,139	577,218	839,295	786,077	644,715	10,131,250
	1日平均件数	25,671	34,085	37,735	37,883	40,381	25,731	20,125	16,771	18,620	27,074	28,074	20,797	27,757

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	各課等で作成・更新したコンテンツ内容を作成マニュアル等に基づき審査し、また、適切なコンテンツ作成のための職員研修や意識啓発を行い、ホームページの充実を図る手段は妥当である。ホームページを活用して、市の施策や事業、その他の市内情報を市民に提供することにより、市民サービスの向上につながり妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② ホームページ操作研修の実施 (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
		成果指標	109.22%, ★★★★★ 達成された	② アクセシビリティ理解度 (増加目標指標)		111.11%, ★★★★★ 達成された	111.11%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	新規採用職員がホームページ作成者になることも多く、また、操作機会が少ない課などもあり、操作方法等に不慣れになってしまう職員もいることから、成果向上の余地がある。					
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	多くの情報を適時に発信できる媒体として、行政情報を積極的に公開・提供できるとともに、市民の意見聴取の手段としても有効であり、すべての施策に対し貢献できる。					
		単位当たりコスト変動率	令和3年度		単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
51.29% 減少している			ホームページ操作研修の実施		74.33% 減少している	187.48% 増加している				
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/回 5,751,396.00円 10,782,808.00円 直接事業費(間接事業費)であるホームページ運営の委託料と職員人件費は、コンテンツの充実にもないシステム導入費や人件費が増加することになるが、有料広告枠の申し込み者を増加させるなど改善の余地はある。							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	新システムの導入により、サイト構造の見直しを行うとともに、アクセシビリティ(等しく閲覧できる公平性)やユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図った。また、職員に対する研修を行うことでページ作成者の増加やアクセシビリティへの配慮周知を図った。大雨などによる災害情報などを分かりやすく頻繁に発信した。ホームページのリニューアルに伴い、スマートフォンでも見やすく操作がしやすいよう改善を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	外国語対応のページ作成や、市民の関心が高い新型コロナウイルス関連情報をトップページに設置するなど、市民がより情報を手に入れやすい環境の整備を進めた。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続きアクセシビリティ研修などについては、総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って実施し、アクセシビリティを継続的に向上させる。また、現システムのウィークポイントや改善策などを次期システムに反映できるようにする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	パブリシティ事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等							
	基本計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計					
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象: マスメディア 最終的な対象: 全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。				
		対象年齢	00	99	全年齢						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市政情報やその他市民に関する情報がマスメディアを通じて得られるとともに、市内外に報道されることによって、市の知名度やイメージが向上する。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	広報よしかわ発行事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10120301	パブリシティ事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101203 パブリシティ事務	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,871	891	879	878	△ 13	953	953
	② 人件費	4,332	2,575	2,575	2,705	130	2,705	2,705
	正職員投入人員	0.56人	0.34人	0.34人	0.36人	0.02人	0.36人	0.36人
	正職員人件費	4,332	2,575	2,575	2,705	130	2,705	2,705
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,203	3,466	3,454	3,583	116	3,658	3,658	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,203	3,466	3,454	3,583	116	3,658	3,658
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 記者会見開催数	回	4	4	4	4	4
	② 年間に市長記者会見を開催した回数		4	4	4		
	① マスメディアへの情報提供回数	件	140	140	140	140	140
	② マスメディアへ情報提供した件数(記者会見含む)		131	144	96		
成果指標	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数	件	84	84	84	84	84
	② 新聞掲載およびテレビに放送された件数		53	67	35		

評価年度の主な取組	1 市長記者会見実施日 5月28日、8月27日、11月26日、2月16日																									
	2 マスメディアへの月別情報提供件数																									
	<table border="1"> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合計</th> </tr> <tr> <td>6</td><td>10</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td><td>8</td><td>4</td><td>8</td><td>9</td><td>6</td><td>12</td><td>11</td><td>96</td> </tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	6	10	11	7	4	8	4	8	9	6	12	11
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計														
6	10	11	7	4	8	4	8	9	6	12	11	96														

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。市民がマスメディアを通じて情報取得できることは、市の情報を取得する手段が拡大されることになり、また市のイメージアップは市に愛着・誇りを持つこと等につながると思われ、意図は妥当である。			
業 業 評 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	68.57% ★★★★ 達成度がやや低い	② マスメディアへの情報提供回数 (増加目標指標)	93.57% ★★★★ 概ね達成された	102.86% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	41.67% ★★ 達成度が低い	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 (増加目標指標)	63.10% ★★★ 達成度がやや低い	79.76% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報以外の民間企業や市民に関する情報の取材、収集に努めることにより、情報提供数の増加を見込むことができる。また、より積極的にマスメディアへ情報提供を行うことにより、成果向上の余地はある。市の施策や事業を、マスメディアを通じて市民をはじめ広く社会に知らしめることができ、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		155.04% 増加している 37,319.35 円	マスメディアへの情報提供回数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	111.99% 増加している 47,347.81 円	50.84% 減少している 24,070.56 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	取材や報道機関への対応にともなう人件費であるため、コスト改善の余地はない。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな部署には広聴広報担当がサポートしながら作成し情報発信を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定例記者会見やプレスリリースの他、ツイッター、デジタルサイネージ、Youtubeにより多様な情報発信に努めた。	

事 業 (一 次 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し積極的な情報発信に努める。また、各部署が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進める。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	ラジオ番組制作事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	放送法			
	基本の計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(2)広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	文書広報費	広報事業
		目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	市民であるラジオ制作協力者と協働で音源制作をし、エフエムこしがやへ納品、放送後、インターネットで音源の公開をする。	
		対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	ラジオ番組を通じ市の魅力を発信することにより、市民の郷土愛の醸成を図ると共に、市民であるラジオ制作協力者の市民参画を活性化させる。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120901	ラジオ番組制作事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101204 ラジオ番組制作事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	0	786	753	752	△ 33	753	753
	② 人件費	2,088	2,272	2,272	2,179	△ 93	2,179	2,179
	正職員投入人員	0.27人	0.30人	0.30人	0.29人	△ 0.01人	0.29人	0.29人
	正職員人件費	2,088	2,272	2,272	2,179	△ 93	2,179	2,179
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,088	3,058	3,025	2,931	△ 127	2,932	2,932
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,088	3,058	3,025	2,931	△ 127	2,932	2,932
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口			73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	ラジオ放送回数		回	52	52	52	52	52
		エフエムこしがやでラジオ放送した回数			52	52	52		
	②	ラジオ音源のインターネットでの公開		回	52	52	52	52	52
		インターネットに公開した回数			52	52	52		
	③	放送内容リクエスト募集		回	-	4	4	4	4
広報よしかわへリクエスト募集記事を掲載した回数		-	8		5				
成果指標	①	ラジオ放送聴取率		%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		市民意識調査におけるラジオ放送を「聴いている」「ときどき聴いている」人の割合			3.8	3.8	2.0		
	②								

評価年度の主な取組	ラジオ放送及びインターネットでの放送内容アップロード回数 52回
-----------	----------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川の市民からなるラジオ番組制作協力者が市のさまざまな魅力を取材・体験し、その内容をラジオで放送することで、地域の魅力を市内外へ発信し、また市民と情報を共有することで、市民のまちづくりへの参画の機運を高めることが期待できることから、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ラジオ放送回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	40.00%, ★★ 達成度が低い	① ラジオ放送聴取率 (増加目標指標)	76.00%, ★★★ 達成度がやや低い	76.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民意識調査の結果では番組を知らない人や知っていても聴かない人が多く、認知度や聴取率の向上の余地はある。市民が直接ラジオ放送に出演することで市民参画の機運が高まることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		182.13% 増加している 1,465,620.00 円	ラジオ放送聴取率 成果指標を単位として換算 単位: 円/% 事業費の大部分が人件費であることからコスト改善の余地はない。	144.71% 増加している 549,592.11 円	146.42% 増加している 804,699.74 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ラジオ番組の周知として、市民まつりへの出展、公用車へマグネットシートの貼付、ツイッターで番組予告、デジタルサイネージで番組制作スタッフ募集など、さまざまな媒体で発信した。また、若年世代への興味関心が高まるよう夏休みに「中学生特別企画」を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民意識調査などを参考に市民が関心を持つ放送内容を検討し、ラジオの認知度や聴取率の向上に努める。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民ニーズをよりきめ細やかに把握し、聴いてもらえるよう放送内容・方法の充実を図る。また、ラジオ番組の周知については、これまで実施してきたものの機会の増加、及び新しい方法を検討する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民の声事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民の声事務取扱要領				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目				
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	市の施策や事業等に対する意見・要望等を市内10か所の公 共施設に設置した投書箱や電子メール等で聴取し回答する。				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意 図 (対象にど のような状態に なってほしい のか)	市に対する意見・要望等が施策に反映できるようになる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10120501	市民の声事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101205 市民の声事務		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	3	0	0	△ 3	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.23人	0.18人	0.18人	0.15人	△ 0.03人	0.15人	0.15人
		正職員人件費	1,779	1,363	1,363	1,127	△ 236	1,127	1,127
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,779	1,366	1,363	1,127	△ 239	1,127	1,127		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,779	1,366	1,363	1,127	△ 239	1,127	1,127	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 投書受付回数	回	340	210	200	200	200
	② 投書受付の年間回数		204	199	177		
	③						
成 果 指 標	① 期限内回答数	%	85.00	95.00	95.00	95.00	95.00
	② 受付から10営業日以内に回答した割合		94.00	94.74	99.00		

評価年度の主な取組	市民の声投稿件数	
	類型別件数	
	行政処分不服型	
	過失原因型	
	待遇不満型	13
	施策要求型	13
	現状批判型	31
	他庁管轄型	1
	仲裁要求型	1
	不当要求型	
	要望	97
	相談	13
	その他	27
計	196	

※一件の投稿で複数の類型を計上している場合あり

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市政に関する意見や要望等を、ホームページ、投書箱その他の方法により聴取し、それを市政運営に反映させるものであり、妥当である。市民など、誰もが投稿できるよう、ホームページ、投書箱など様々な手段で対応しており、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市民などからの意見を聴取し、それに対して回答などを行うことは市でしか行えないことであり、役割分担は妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	令和1年度	令和2年度			
		活動指標	88.50%, ★★★★★ 概ね達成された	① 投書受付回数 (増加目標指標)	60.00%, ★★★★★ 達成度がやや低い			
	成果指標	104.21%, ★★★★★ 達成された	① 期限内回答数 (増加目標指標)	110.59%, ★★★★★ 達成された	99.73%, ★★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	期限内回答率について、さらなる事務の効率化によって成果向上の余地はある。市政運営や事業を展開する上で、市民の意見、要望等を聴取することは必要であり、上位施策に貢献している。			
価値性	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
	単当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度				
		92.76% 若干減少している 6,367.80円	投書受付回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	141.77% 増加している 8,720.83円				78.71% 減少している 6,864.59円
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	投書箱の鍵を各施設で保管し投稿の有無を随時確認することにより、市民の声の回収を効率的に行えることから、人件費のコスト改善の余地はある。市民参画の推進や市民満足度の向上を目指すために、市民からの意見聴取は必須であり、市の責任においてこの事業を行うことから、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	市役所、駅前、総合体育館、中央公民館の既設の投書箱について、記載台を兼ねた新たな投書箱に変更し利便性を高めた。匿名や誹謗中傷の内容については回答しないこととした。進捗管理表を作成し活用することで速やかな回答に努めた。また市役所移転に伴い投書箱が無くなったため、新たに保健センターに投書箱を設置した。施設の管理者に鍵を預け投書の有無を確認してもらい回収までの日数の短縮を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	約75%がインターネットやメールから、約25%が紙媒体での投稿となっており、投書箱設置場所の見直しや投稿方法を検討していく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き事務処理の円滑な運用を行い、速やかに回答できるよう努めていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市長とランチミーティング事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市長とランチミーティング実施要領		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	文書広報費	広聴事業	
	目的 対象 (誰を、何を)	小学6年生・中学生			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	市長が小中学校を訪問し、児童生徒と昼食を摂りながら、吉川市の現状や将来について語り合う。		
対象年齢	11	15	11歳以上15歳以下					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	行政に対する関心と理解を深めることができ、また意見、要望等を提案し、施策に反映できるようになる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一日市長事務			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120701	市長とランチミーティング事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101206 市長とランチミーティング事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	48	35	56	50	15	56	56
	② 人件費	155	606	606	1,202	596	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.02人	0.08人	0.08人	0.16人	0.08人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	155	606	606	1,202	596	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	203	640	662	1,252	612	1,258	1,258	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	203	640	662	1,252	612	1,258	1,258
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 参加者数	人	66	48	72	72	72
	市長とランチミーティング参加者数		66	45	62		
活 動 指 標	① 開催回数	回	11	8	12	12	12
	市長とランチミーティング開催回数		11	8	12		
	②						
成 果 指 標	① 参加者の満足度	%	90.0	90.0	100.0	100.0	100.0
	参加者アンケート回収数÷参加者数		100.0	100.0	100.0		
	②						

評価年度の主な取組	市長とランチミーティング実施状況			2 中学校				
	1 小学校			2 中学校				
		実施日	対象	参加者数		実施日	対象	参加者数
	1	6月24日	栄小学校	4	1	5月24日	東中学校	4
	2	6月25日	関小学校	6	2	5月26日	中央中学校	5
	3	7月13日	中曽根小学校	6	3	7月5日	吉川中学校	5
	4	10月25日	旭小学校	6	4	7月19日	南中学校	5
	5	10月27日	三輪野江小学校	6	計			19
	6	11月15日	吉川小学校	4				
	7	11月19日	美南小学校	5				
8	11月25日	北谷小学校	6					
			計				43	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、提案等を行うことができ、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 参加者の満足度 (増加目標指標)	111.11%, ★★★★★ 達成された	111.11%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	小学生と中学生のそれぞれに合わせたテーマの設定や会議の進め方に配慮し、発言しやすい環境をつくることで参加者の満足度を高めることができ、成果向上の余地はある。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、提案等を行うことができ、上位施策に貢献している。					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
130.32% 増加している 104,331.00 円			開催回数	29.46% 減少している 18,433.64 円	434.31% 増加している 80,058.88 円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見等の聴取は、市の責任において行うことから、受益者負担適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	緊張しない雰囲気を作り出すために事前に参加者と打合せを行い、各々の意見を確認している。また、より多くの子どもの意見を聞くため、平成27年度から市内全ての小中学校で実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食を摂らず昼休みのみの実施では、開催時間が20分程度しかなく時間不足であるため、実施時間帯などを検討する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	子どもならではの視点による提言をより多く引き出せるようにするため、緊張しない雰囲気づくりに努める。また、市政に反映できる意見は速やかに検討する必要がある。より多くの子どもたちが意見を発信できる機会を、教育委員会や学校と連携を図りながら検討していく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一日市長事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	一日市長(模擬)実施要領			
	基本計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	文書広報費	広聴事業	
		目的	対象(誰を、何を)	小学生・中学生		手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営	
		対象年齢	6	15	6歳以上15歳以下				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	郷土愛を育み地域社会の一員としての自覚を促すと共に、市の施策や事業等を知り、市政に対する関心と理解を高めることができる。			小中学生が市長の公務および市役所の業務などの体験学習をする。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市長とランチミーティング事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120801 一日市長の実施			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101207 一日市長事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3	3	3	0	△ 3	3	3
	② 人件費	77	227	227	150	△ 77	150	150
	正職員投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.02人	△ 0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	77	227	227	150	△ 77	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	80	230	230	150	△ 80	153	153	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80	230	230	150	△ 80	153	153
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 参加者数	人	2	2	2	2	2
	一日市長参加者数		2	2	0		
活 動 指 標	① 開催回数	回	1	1	1	1	1
	一日市長開催回数		1	1	0		
	②						
成 果 指 標	① 参加者の満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	アンケートで「参加してよかった」と回答した数÷全回答者数		100.0	100.0	-		
②							

評価年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施なし
-----------	-------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、要望等を提案できることから妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 参加者の満足度 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことから、令和4年度以降実施をすることにより成果向上の余地はある。吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、提案等を行うことができるので、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可	開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 令和1年度: 94.92% 若干減少している 80,100.00 円 令和2年度: 287.10% 増加している 229,970.00 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見、提案等の聴取は、市の責任において行うことから、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	楽しみながら市政に興味を持てるよう公共施設の視察を実施した。一日市長の活動内容をまとめた報告書を市内小中学校に配布し、一日市長に参加できなかった児童・生徒の市政への関心を高めた。保護者の負担を軽減するために、公用車により自宅との送迎を行うこととした。また、これまでのスケジュールに加え議場での模擬答弁や企業訪問など、より公務に則した内容に改善を図った。令和2年度は児童生徒の負担や新型コロナウイルス感染リスクを考慮し、1時間程度短縮して実施した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>コロナ禍により、企業訪問など外部との接触機会を減らさざるを得ない。</td> <td>市長の公務を動画や写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	コロナ禍により、企業訪問など外部との接触機会を減らさざるを得ない。	市長の公務を動画や写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
コロナ禍により、企業訪問など外部との接触機会を減らさざるを得ない。	市長の公務を動画や写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	実施後のアンケートなどで希望する業務を組み込む。また、年齢に応じた内容や時間にするなど柔軟な対応を検討する。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	参加者の性別に関する規定を見直し、性別の指定をせず児童生徒の選出をするため、一日市長(模擬)実施要領を一部改正する。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上				
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市長キャラバン事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市長キャラバン実施要綱		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	文書広報費	広聴事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市長が直接市民と意見交換する中、市民に市政の現状を伝え、関心を持ってもらいながら、市民の多様な意見を集約する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案を市へ伝えることができるようになり、市民と行政が共働でまちづくりをすることができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民の声事務			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101208 市長キャラバン事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	5	0	18	0	0	10	10
	② 人件費	77						
	正職員投入人員	0.01人				0		
	正職員人件費	77				0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	83	0	18	0	0	10	10	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	83	0	18	0	0	10	10
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 開催回数	回	6	2	2	2	2
	市長キャラバン開催回数		6	0	0		
	②						
成 果 指 標	① 参加者数	人	40	40	40	40	40
	市長キャラバン参加者数(1回あたり)		24	-	-		
	②						

評価年度の主な取組	事業の実施なし
-----------	---------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が計画する重要な事業の初期段階等において、市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、対象・手段は妥当である。また、市民にとっても直接市長に対して意見や提案を伝えることで、主体的にまちづくりに参加できるため、意図も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、市でしかできない事業であるため役割分担は妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	① 参加者数 (増加目標指標)	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より参加しやすく、意見を出しやすいよう環境や運営方法を工夫することにより成果向上の余地はある。また、市民の意見を市政へ反映させるための事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 13,803.00 円	88.87% 減少している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であるが、円滑な事業運営には不可欠なことから、これ以上のコスト削減は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	より多くの市民が参加しやすくなるように、広報よしかわや市公式ホームページなどによる周知の他、さまざまな開催場所、曜日、時間帯を設定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の関係で大人数を集めての意見聴取が困難となっている。	機会(プラス要素) web会議システムなどで実施する
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コロナ禍などの状況においても多くの市民が参加できるような方法を検討する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民の意見やアイデアを多く聴取できるよう、引き続きテーマの選定、実施時期・方法・回数などについて、担当課と十分に調整を図り事業を実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	シティプロモーション事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成26年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市シティプロモーション基本方針				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 シティプロモーションの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)魅力の発掘と充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	シティプロモーション戦略プラン	目	細目	企画費	企画調整事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市 (最終的な対象)市民及び市外の人			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	シティプロモーション戦略プランに基づき、若年層をメインターゲットとしながら、4つの戦略①「住みよさ」推し、②魅力の発掘・創出、③市民との「協働」、④移住者の呼び込みにより、市内外に向け積極的かつ効果的、戦略的に発信する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	(直接的な対象)認知度が上がる。まちの活気を維持し、将来にわたって安定的かつ持続的に発展し続ける。 (最終的な対象)市民の市への愛着心が醸成される。また、市外の人の市の認知度が向上する。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	パブリシティ事務			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10132101	シティプロモーション実施計画の策定
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101321 シティプロモーション事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	212	150	6	0	△ 150	122	122
	② 人件費	3,094	985	985	676	△ 308	676	676
	正職員投入人員	0.40人	0.13人	0.13人	0.09人	△ 0.04人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	3,094	985	985	676	△ 308	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,306	1,135	991	676	△ 458	798	798	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,306	1,135	991	676	△ 458	798	798
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区 分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 庁内における会議開催回数	回	-	1	4	4	4
	② シティプロモーションに関する会議開催回数		-	1	3		
	③						
成 果 指 標	① 市への愛着度	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかといえば愛着がある」の回答率		75.4	73.3	76.8		
	② 市への定住意向	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	市民意識調査で「住み続けたい・どちらかと言えば住み続けたい」の回答率		73.8	73.3	76.0		

評価年度の主な取組	1 市への愛着度	
	愛着がある	28.3%
	どちらかといえば愛着がある	48.5%
	どちらかといえば愛着がない	17.3%
	愛着がない	4.0%
	無回答	1.9%
	2 市への定住意向	
	住み続けたい	27.0%
	どちらかといえば住み続けたい	49.0%
	どちらかといえば住み続けたくない	15.0%
住み続けたくない	4.0%	
無回答	5.0%	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の魅力を市内外に向けて戦略的に発信し、市民の市への愛着心の向上や、市の認知度の向上をねらうものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	活動主体は市であるが、今後の活動については市民との協働や、民間事業者のノウハウの活用等の検討が必要である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 庁内における会議開催回数 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	96.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 市への愛着度 (増加目標指標)	94.29% ★★★★★ 概ね達成された	91.63% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	シティプロモーション基本方針に基づき市内外に向け発信することで、愛着心・認知度の向上を目指すものであり、成果向上の余地はある。また、市の様々な業務と関連があるものであり、上位施策へ貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		57.48% 減少している 8,898.16 円	市への定住意向 成果指標を単位として換算 単位：円/%	90.24% 若干減少している 44,792.41 円	34.56% 減少している 15,479.13 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は研修等に係る旅費のみとなり、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年2月「シティプロモーション基本方針」を策定。令和3年3月には「シティプロモーション戦略プラン」を策定している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員がシティプロモーションを意識していないと、まちの魅力を見逃してしまう可能性がある。	機会(プラス要素) 効果的なシティプロモーション活動により、吉川美南駅東口などへの移住者や、市民の幸福実感向上に繋げることが期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市のPRIにつながる既存の取組を整理し、効果的なプロモーションとなるよう検討していく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和4年度に「シティプロモーション基本方針」及び「シティプロモーション戦略プラン」を改定する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year) from 令和1年度 to 令和5年度, including '事業費' (Operating Expenses), '人件費' (Personnel Expenses), and '国庫支出金' (National Treasury Expenditure).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals), listing '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Values) for various indicators like '全市民' (All Citizens) and '委託業者や市民との打ち合わせ回数' (Number of meetings with contractors/citizens).

評価年度 の 主な 取組	市勢要覧(漫画版)	
	・発行状況	
	発行部数:21,000部	
	規格:A4判、24ページ(全ページフルカラー) 配布方法:転入世帯に配布、各公共施設へ配架	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市政の現況と吉川市が有する自然、歴史、文化などを視覚的に市内外に広く発信し、市民と行政が市政の方向性と将来のイメージを共有できるようにすることを目的としているため、対象、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	116.67%, ★★★★★ 達成された	① 委託業者や市民との打ち合わせ回数 (増加目標指標)	-	-	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市勢要覧制作進捗状況 (増加目標指標)	-	-		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和3年度の市勢要覧制作事業は完了しており、成果向上の余地はない。市勢要覧は市政の現況を広く発信するもので、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可 439,234.29 円	委託業者や市民との打ち合わせ回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	-	-		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	印刷製本にかかる紙の高騰や、紙面の内容充実の観点からコスト改善は難しい。また、市政の現況を広く発信するものであり受益者負担に馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	過去の市勢要覧は詳細な説明に多くの写真を用いたもので、他市町村との差別化が図れないことや堅い印象になってしまうこと、そして情報量が多く手取りにくいことが課題であった。市政施行25周年(令和3年度)に発行した市勢要覧では、幅広い方々に手に取ってもらいやすいこともとより、子育て世帯の転入が多い吉川市において、特に子どもたちにも手に取ってもらうためにマンガでの制作を行った。また、配布方法についても紙媒体、デジタルデータなどデジタル・デバイドに配慮しての配布とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業は経営的視点および持続可能性視点から県のふるさと創造資金を活用し、内容についても前例踏襲ではなくマンガ版とした。子育て世帯の転入が多い吉川市において特に子どもたちにも手に取ってもらえるよう対象者の見直しを図った。また、市民視点から市勢要覧タイトルを市広報紙や市ホームページで市民に投票を募り、市民参画の促進を図った。以後発行時期は未定であるが、今後も状況を鑑み改善を検討していきたい。	

事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の市勢要覧作成時期は未定のため、休止とする。必要に応じ、随時作成の準備に取り掛かる。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details: 事務事業名 (武蔵野線旅客輸送改善対策事業), 事業期間 (昭和59年度 ~ 未設定), 事業年齢 (37歳), 所管部署名 (政策室 企画担当), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事前評価責任者 (岡崎 久詩), 根拠法令等 (武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (一般会計), 執行方法 (補助・負担等), 武蔵野線の利便性向上や吉川駅及び吉川美南駅の利用環境の向上を図るため、沿線自治体と共同で要望活動を行う。

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区分 (① 事業費, ② 人件費, etc.), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Total costs: 171, 26, 95, 164, 138, 168, 168.

Table with performance indicators: 目標名 (総人口, 要望先, etc.), 単位 (人, 社, 回, 件, %), 令和1年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値.



評価年度の主な取組	1 主な活動	
	令和3年5月17日	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会総会兼第1回幹事会
	令和3年10月22日	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会第2回幹事会
	令和4年1月31日	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望活動(コロナ禍のため事務局対応)
	2 令和3年度の主な要望事項	
	1	夜間における列車の増発、南越谷止まりの終電の運転区間延長
	2	視覚障がい者や聴覚障がい者への誘導案内設備の充実
	3	授乳スペースの設置
	4	吉川駅における早朝の駅員不在時間(始発～6:30)への駅員配置
	5	朝夕のラッシュ時の混雑緩和のための列車の増発
(参考) 令和2年度要望達成		
-	吉川駅ホームと電車の隙間の解消	
→令和2年度までに、上り・下りホームともに国の基準を満たす水準となった。		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	武蔵野線の利便性向上を図るためには、運行主体であるJR東日本に対して要望活動を行うことが必要であり、沿線自治体と共同して実施するという対象・手段は妥当である。 鉄道利便性の向上という意図は、都市間移動をより円滑にするものであり、また、市民の利用環境を高めるものであることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 鉄道事業者に対する旅客輸送改善に関する働きかけ (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	106.86%, ★★★★★ 達成された	① 住み心地を悪くした理由を「鉄道の便」と回答した市民の割合 (減少目標指標)	113.50%, ★★★★★ 達成された	106.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	未達成の要望事項についても実現可能性があると考えられることから、成果向上の余地があると判断する。また、この事務事業は基本計画に掲げる「都市間交通の充実」を構成する主たる事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可	当年度における要望事項の実現数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	評価不可 25,925.40 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業の主な事業費である負担金については、協議会を構成する他市との調整が前提となるが、事業内容の見直しを図ることで、コスト改善の余地が考えられる。また、当事業は、JR東日本に対する要望活動を主な事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	JR東日本への要望については、毎年実施している市民意識調査において公共交通に関する設問を設けることにより、利用者意識をより明確に把握した上で、要望事項を取り上げることができている。 また、協議会として平成19年度及び24年度に構成市の負担金の見直しを行った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策により、在宅勤務などが求められており、鉄道利用者の減少が懸念される。</td> <td>吉川美南駅東口開発等による人口増により、市内の鉄道利用者の増加が見込まれる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症対策により、在宅勤務などが求められており、鉄道利用者の減少が懸念される。	吉川美南駅東口開発等による人口増により、市内の鉄道利用者の増加が見込まれる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症対策により、在宅勤務などが求められており、鉄道利用者の減少が懸念される。	吉川美南駅東口開発等による人口増により、市内の鉄道利用者の増加が見込まれる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はJR東日本となることから、経営の視点にはなじまない。 市民要望に応じて実施する事業であり、市民視点にかなった事業である。 また、鉄道などの公共交通利用により、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with project details: 事務事業名 (鉄道新線対策事業), 所管部署名 (政策室 企画担当), 事業期間 (昭和59年度 ~ 未設定), 事業年齢 (37歳), 根拠法令等 (地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会規約), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (一般会計), 執行方法 (補助・負担等), 対象 (国土交通省, 埼玉県, 千葉県, 茨城県), 意図 (将来的に鉄道が整備され, 市民の都心への移動に対する利便性が向上する).

Table with financial breakdown: 区分 (A, B, C, D), 区分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (総人口, 地下鉄8号線の建設促進に係る活動回数, 地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への参加, 地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への出席率), 単位 (人, 回, %), 令和1年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値.

評価年度の主な取組	1 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会活動実績				
		日程	事業計画内容	実施状況	出席状況
	1	令和3年4月23日	第1回研究部会	中止	-
	2	令和3年5月14日	第1回幹事会	個別説明により実施	出席
	3	令和3年5月31日	定期総会	書面開催	出席
	4	令和3年10月13日	整備検討調査 第1回ワーキンググループ	実施	出席
	5	令和3年10月31日	第2回幹事会	書面開催	出席
	6	令和3年11月8日	整備検討調査 第1回調査委員会	実施	出席
	7	令和3年11月16日	千葉県知事要望	一部会員により実施	(出席対象外)
	8	令和4年2月1日	埼玉県知事要望	実施	出席
	9	令和4年2月7日	国土交通大臣要望	一部会員により実施	(出席対象外)
10	令和4年2月17日	茨城県知事要望	一部会員により実施	(出席対象外)	
11	令和4年3月	東京直結鉄道建設・誘致促進大会総決起大会記念「鉄道絵画展」	SNSで絵画展実施	-	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新たな鉄道建設の実現には、多額の費用がかかり、国や県の支援が不可欠となるため、国及び県を対象に鉄道建設の実現に向けた支援等に対して要望するという対象・手段は妥当である。 鉄道の整備は広域にまたがることから、関係する自治体と連携しながら取り組み、市民の交通利便性の向上を図る意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 地下鉄8号線の建設促進に係る活動回数 (増加目標指標)	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への出席率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度から令和6年度にかけ、事業性確保等に関する調査を行うこととしており、結果次第では、成果向上の可能性はある。 新たな鉄道建設の実現には課題も多いが、実現した場合、基本計画に掲げる「都市間交通の充実」に大きく貢献できる。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
884.86% 増加している 137,950.00 円			地下鉄8号線の建設促進に係る活動回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	113.71% 増加している 47,631.50 円	32.73% 減少している 15,590.05 円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業費は、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金及び人件費のみであるが、負担金の見直しなどによるコスト改善の余地はある。 主な活動は関係機関に対する要望活動であり、特定の受益者は存在しないことから、受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会について、平成24年度に負担金の見直しが行われた。また、国の審議会から出された答申で事業性に課題があると示されたことから、平成29年度に研究部会を設置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	整備検討調査を実施することにより、費用対効果を最大にしようとする経営的視点を取り入れている。開通することで利便性が向上することから市民視点に適った事業である。公共交通利用により、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	路線バス運行費補助事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成18年度 ~ 令和6年度		事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部(赤字分の一部)を補助する。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130301	路線バス運行経費補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101303 路線バス運行費補助事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	11,520	15,095	16,990	16,524	1,429	18,574	18,574
	② 人件費	309	151	151	601	450	601	601
	正職員投入人員	0.04人	0.02人	0.02人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	309	151	151	601	450	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,829	15,246	17,141	17,125	1,879	19,175	19,175	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,829	15,246	17,141	17,125	1,879	19,175	19,175
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
	②	補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
		市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数		4	4	4		
活 動 指 標	①	運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	4	4
		補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数		2	3	4		
	②	運行費補助交付額	千円	13,110	14,500	13,500	18,574	18,574
		補助要綱に基づき交付した補助額		11,520	15,095	16,524		
成 果 指 標	①	補助対象路線の利用者数	人	670,000	500,000	600,000	500,000	500,000
		補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		604,480	463,464	469,305		
	②							

評価年度 の 主な 取 組	路線バス運行費補助対象路線の状況						
	事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額	
	東武バスセントラル	吉川駅北口ー三郷駅北口		20.0km	8.2km	46,628人	693千円
		吉川駅北口ー平成園(循環)		10.9km	4.5km		
	茨城急行	吉川駅北口ーエローラ		17.7km	2.2km	205,447人	251千円
		吉川駅北口ー北越谷駅		21.9km	2.2km		
	グローバル交通	吉川駅北口ーメディカル・マイ		14.4km	7.4km	57,852人	2,322千円
吉川美南駅東口ーメディカル・マイ			18.0km	16.8km			
吉川美南駅東口ー吉川駅北口			22.6km	15.2km			
ジャパントローズ	吉川駅北口ー東埼玉テクノポリス北		16.8km	9.0km	120,001人	-	
	吉川駅北口ー旭公園球場南		21.8km	15.2km	29,391人	5,912千円	
計					469,305人	16,524千円	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。 また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、地域の活力を高めるものであることから、意図についても妥当である。 バス事業者は事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は公共的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	78.22% ★★★ 達成度がやや低い	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	90.22% ★★★★ 概ね達成された	92.69% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位の効率	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		コスト改善の余地	110.92% 増加している 36.49円	補助対象路線の利用者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	97.97% 若干減少している 19.57円	168.10% 増加している 32.90円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。 また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度に事業を3年間延長した(令和6年度まで)。市内公共交通の状況を見ながら、今後の事業の在り方について検討していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はあくまでも各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。 路線バスについては、廃線になるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がりがかねないため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある。 公共交通を利用することにより、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	公共交通対策事業			所管部署名	政策室 企画担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	総務費	総務管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内を運行する公共交通事業者 (最終的な対象)全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	市民ニーズを把握し、公共交通事業者に対して要望を行う。 ホームページや広報などにより路線バス等の公共交通に関する 情報提供を行う。 必要に応じて交通ニーズ調査を実施し、分析を行う。 新たな公共交通の整備に向けた取組を推進する。				
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10130501	路線バス事業者への要望		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101304 公共交通対策事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	653	21,878	85	70	△ 21,807	107	107	
	② 人件費	1,624	3,333	3,333	2,705	△ 628	3,757	3,757	
		正職員投入人員	0.21人	0.44人	0.44人	0.36人	△ 0.08人	0.50人	0.50人
		正職員人件費	1,624	3,333	3,333	2,705	△ 628	3,757	3,757
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,278	25,210	3,418	2,776	△ 22,435	3,864	3,864		
資 源	⑥ 国庫支出金		20,267			△ 20,267			
	国補助率		1						
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,278	4,943	3,418	2,776	△ 2,168	3,864	3,864		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
②	バス及びタクシー事業者数	市内に運行路線を有するバス事業者数及びタクシー事業者数	社	9	9	9	9	9
				9	9	9		
活 動 指 標	①	市内公共交通事業者への要望・打合せ回数	回	10	15	10	13	13
		市内を運行する公共交通事業者への要望・打合せの回数		10	15	11		
成 果 指 標	①	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		市民意識調査での公共交通に対する満足度		45.5	43.1	45.8		
②								

評価年度の主な取組	1 市内公共交通事業者への要望・打合せ 市民からの要望や運行に関する意見等を伝えるとともに、まちづくりに関する情報等の共有を図った。		2 市内サイクルアンドバスライドの維持管理 自転車からバスへ乗り継ぎをする方のために、市内各地域のバス停留所近くにある集客施設等のスペースを借用し、駐輪所として利用できるよう維持管理を行った。	
	3 公共交通に関する意見交換会 公共交通について、関係者の意見を聴取し、意見交換を行うことにより、現状を把握し、今後の持続可能な公共交通に関する検討につなげるため、公共交通に関する意見交換会を開催した。		開催日 令和3年12月16日 参加者 各自治連合会長(5名) 市内交通事業者(9社) 国・県の交通政策担当職員(2名) 学識経験者(1名)	
	業種	事業者名	要望・打合せ回数	
	バス	東武バスセントラル(株)	2回	
		茨城急行自動車(株)	-	
		朝日自動車(株)	1回	
		(株)ジャパントローズ	1回	
		(株)グローバル交通	2回	
	タクシー	メートー観光(株)	1回	
		鳩交通(有)	1回	
飛鳥交通吉川(株)		2回		
鉄道	JR東日本	1回		
		合計	11回	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利便性向上を図るためには、運行主体である事業者に対して要望活動を行うことが必要であり、対象・手段として妥当である。また、公共交通の利便性の向上により地域間の移動がより円滑になり、地域の活力を高めるものであることから、意図としては妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通事業者が顧客サービスの向上のために利用者ニーズを取り込んでいくのに対し、市民の要望を把握し市民目線から市が要望を行うものであることから、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 市内公共交通事業者への要望・打合せ回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	91.60% ★★★★ 概ね達成された	① 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 (増加目標指標)	91.00% ★★★★ 概ね達成された	86.20% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	土地区画整理事業や道路整備の進捗により、バス路線網の充実が見込めることから、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する事務事業の根幹となる事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		10.36% 減少している 60,600.66 円	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	141.02% 増加している 50,055.21 円	1168.56% 増加している 584,925.38 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、公共交通に関する意見交換会の委員報償や、市の管理する公共交通関連施設の管理用備品購入費等であり、コスト改善は難しい。バス事業者をはじめ、市内公共交通事業者に対する要望活動が主な事務であり、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	利用者から寄せられる意見、提案を記録に残し、その意見等を基に運行主体である公共交通事業者に対して定期的に要望として伝えているほか、バス事業者とは、機会をとらえて、意見交換を重ねている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナ後のライフスタイルの変化により、公共交通利用者がコロナ前の水準まで増加しない可能性がある。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗による交通動態の変化に伴い、公共交通利用者の増加が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体は各事業者であるが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打合せを行っている。公共交通がなくなるとその地域の移動利便性の悪化・地域の衰退に繋がるため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある。公共交通利用の促進により、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市タクシー利用料金助成事業実施要綱			
	まちなみ目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちなみ(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			手 段 (どの ような 事業を行うのか)	タクシー利用料金の一部助成を行う。 利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。		
	対象年齢	75	99	75歳以上					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130501	タクシー利用料の助成		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101305 タクシー利用料助成事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	13,944	12,658	20,567	14,104	1,466	20,589	21,640
	② 人件費	3,171	6,817	3,105	977	△ 5,840	977	977
	正職員投入人員	0.41人	0.90人	0.41人	0.13人	△ 0.77人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	3,171	6,817	3,105	977	△ 5,840	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,115	19,475	23,672	15,081	△ 4,394	21,566	22,617	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,115	19,475	23,672	15,081	△ 4,394	21,566	22,617
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 制度対象者	人	1,735	1,850	1,900	2,078	2,100
	対象地域に居住する75歳以上の住民		1,790	1,835	1,922		
活 動 指 標	① 制度周知のための広報	回	2	2	2	2	2
	広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数		2	2	2		
	② 利用者及び未利用者へのアンケート	回	2	2	-	-	2
	アンケート調査の実施回数		2	-	-		
成 果 指 標	③ タクシー利用料助成券の交付者数	人	600	800	850	1,000	1,050
	対象者のうちタクシー利用料助成券の交付を受けた者		766	810	870		
	① タクシー利用料助成券の利用率	%	75.0	50.0	70.0	70.0	70.0
	利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		66.4	57.7	60.2		
② 制度を「よい」と感じている利用者の割合	%	95.0	-	-	-	95.0	
アンケートで「よい」と回答した人数/全回答者数×100		89.8	-	-			

評価年度の主な取組	1 周知活動 (1) 広報3月号による周知 (2) 翌年度対象者(2,078名)への申請案内通知(令和4年3月1日)
	2 利用状況(令和3年度交付分) (1) 交付者数 870名 (2) 利用率 60.2%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。 交通弱者の移動をより円滑にすることは、地域の活力を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	86.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	88.53%, ★★★★★ 概ね達成された	115.40%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地がある。路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内の公共交通網の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		72.10% 減少している 17,334.31 円	タクシー利用料助成券の交付者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	97.43% 若干減少している 22,343.49 円	107.61% 若干増加している 24,043.12 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施し、制度を検証していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		高齢化の進行に伴う対象者の増加や、タクシー業界の人材不足などにより、事業の持続可能性が懸念される。	新たなバス路線を拡充することにより、対象地域の見直しを図ることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化の進行に伴い交付者数が毎年増加する事業であり、成果向上に向け他の手段を検討するなど経営的視点を要する。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられるまちをつくるという観点からSDGs視点にも合致するものである。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度に制度を検証し、現行制度は妥当との検討結果となったが、社会情勢を注視しながら、実情に合わせて必要に応じ見直しを図っていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ノンステップバス導入費補助事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)交通利便性の向上			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			執行方法
	目的 対象 (誰を、何を)	(直接の対象)路線バスを市内で運行する事業者 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)			
意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	対象年齢 00 99 全年齢 バスが利用しやすくなり、市民の利便性が向上する。			補助・負担等			ノンステップバスを導入する事業者に助成する。 ノンステップバス導入を行うバス事業者に対して、導入経費の一部を補助する。	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 人と環境に優しいバス普及事業補助金(日本バス協会)			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130601 ノンステップバス導入補助金の交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101306 ノンステップバス導入費補助事業			CP戦略プランとの関連			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	77						
	正職員投入人員	0.01人						
	正職員人件費	77						
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	77	0	0	0	0	0	0	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	77	0	0	0	0	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
②	バス事業者数	社	6	6	6	6	6
	市内に運行路線を有するバス事業者数		6	6	6		
活 動 指 標	① 助成したバス事業者数	社	0	0	0	0	0
	補助要綱に基づき事業補助を行った事業者の数		0	0	0		
②	補助により導入されたノンステップバスの導入数	台	0	0	0	0	0
	補助により市内路線に導入されたノンステップバスの台数		0	0	0		
成 果 指 標	① ノンステップバス運行率(駅発着便、年度末時点)	%	97.30	97.25	97.09	95.94	95.94
	ノンステップバス運行便数/市内総運行便数		97.25	97.09	95.94		
②							

評価年度の主な取組	市内事業者において令和3年度のノンステップバス導入計画がなかったため、補助金の交付実績はなし。
-----------	---

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通バリアフリー法により、路線バス事業者に対してワンステップバスまたはノンステップバスの購入が義務付けられている。バス利用の利便性の向上を図るため、市がバス事業者に対し経費の補助を行うことは、対象・手段及び意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	評価不可	② 補助により導入されたノンステップバスの導入数 (増加目標指標)		評価不可	評価不可	
	成果指標	98.82%, ★★★★★ 概ね達成された	① ノンステップバス運行率(駅発着便、年度末時点) (増加目標指標)		99.95%, ★★★★★ 概ね達成された	99.84%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民がバスを利用しやすいようにするため、バリアフリー化に向けた対策を検討していく必要があることから、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「交通利便性の向上」に直結する事務事業であることから、上位施策への貢献度は高い。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可	ノンステップバス運行率(駅発着便、年度末時点) 成果指標を単位として換算 単位:円/%		評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ノンステップバス導入促進事業費補助金は、バス事業者の導入計画等によって実績が左右されるため、コスト改善は困難である。また、市民から受益者負担金を求めるべき性格のものではない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内を運行するバスについては、各社の車両更新に伴い概ねノンステップ化が進んだ。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	技術革新により、軽量のノンステップバスが開発される可能性がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	広域圏行政推進事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	39歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	広域圏行政推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)広域で共通する行政課題 (最終的な対象)吉川市			手 段 (どのような 事業を行うのか)	他自治体と、共通する行政課題に対する調査・研究や、広域的な連携による事業を行う。		
	対象年齢	-	-						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	スケールメリットを活かし、広域的視点に立った施策の展開が可能となる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130701	東南部都市連絡調整会議		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101306 広域圏行政推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,362	3,387	3,146	2,402	△ 985	2,815	2,815
	② 人件費	1,006	1,818	1,818	827	△ 991	827	827
	正職員投入人員	0.13人	0.24人	0.24人	0.11人	△ 0.13人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	1,006	1,818	1,818	827	△ 991	827	827
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,367	5,205	4,964	3,229	△ 1,976	3,642	3,642	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,367	5,205	4,964	3,229	△ 1,976	3,642	3,642
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	東南部都市連絡調整会議の構成市町数		団体	6	6	6	6	6
		東南部都市連絡調整会議の構成する市町数			6	6	6		
活 動 指 標	①	東南部都市連絡調整会議の専門部会の出席回数		回	15	15	15	15	15
		専門部会(情報、まんまるよやく、調査研究等)の年度内出席数			14	11	10		
		住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合が開催する会議等への出席回数			2	1	2		
成 果 指 標	①	当該年度における広域での取組事業の数		件	2	2	3	3	3
		東南部都市連絡調整会議で広域連携事業として実施した事業数			2	1	0		

評価年度の主な取組	1 埼玉県東南部都市連絡調整会議(自治体数:6団体) 〔設立目的〕 東南部5市1町が共通で抱える行政課題に関する調査・研究を行うとともに、公共施設の相互利用など広域連携事業を行う。(発足日:平成3年5月27日) (1)専門部会の開催状況 ・DX専門部会(4回) ・多文化共生専門部会(2回) ・まんまる予約専門部会(2回) ・情報セキュリティ専門部会(2回)
	2 住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合「通称:幸せリーグ」(令和3年度加入団体数:81団体) 〔設立目的〕 住民の幸福度に基づく行政運営を目指す基礎自治体が連携し、意見交換、情報交換を行うことにより、参加基礎自治体の住民が真に幸福を実感できるような地域社会を目指す。(入会日:平成27年9月30日) ・幸せリーグ実務者会議(2回)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政課題の解決や、より高いサービスの提供のため、広域連携によって調査研究や共同処理を図ることは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の出席回数 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	73.33% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 当該年度における広域での取組事業の数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民サービスの向上を図るために、広域での調査研究や共同処理を推進するものであることから、成果向上の余地がある。 また、総合振興計画の「広域連携の充実」を構成する主要事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		62.03% 減少している 538,090.00 円	東南部都市連絡調整会議の構成市町数 対象指標を単位として換算 単位:円/団体	98.57% 若干減少している 727,857.33 円	119.18% 増加している 867,460.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主な事業費は、埼玉県東南部都市連絡調整会議が運用する公共施設予約案内システムの経費であり、契約期間中の総額に対する負担割合によるものであるため、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	実施にあたり、市民に受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年に幸せリーグに加入し、他自治体と共通する課題の研究などを行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 自治体規模の差などから、広域連携による行政課題の解決が困難な場合や、調整に時間がかかる場合がある。	機会(プラス要素) DXの進展等により、遠方の自治体との連携が容易となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広域連携により、行財政の効率化、歳出削減が図れている。 また、全国の自治体との連携は行政運営に効果的であり、今後も継続して研究していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、共通する行政課題を解決するための調査研究や共同処理を進める。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	企画調整事業			所管部署名	政策室 企画担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市組織規則					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	款 項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	目 細目	企画費	企画調整事業			
	目的	対象(誰を、何を)	庁内の各部署、関係機関			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の部署にまたがる事業などの調整を行う。 ・事業課に対し、事業提案を行い、基本計画の進捗を図る。 ・関係機関との連絡調整を図る。 ・市政に係る意見書や要望書のとりまとめを行う。 ・附属機関等のあり方に関する基本方針に基づく見直しを各課に働きかける。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	組織間の連携や協力が図られることで、組織横断的に施策の推進を図ることができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10130801 附属機関の見直し				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101308 企画調整事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,125	1,059	1,347	1,228	169	1,467	1,467
	② 人件費	8,044	18,200	18,679	24,146	5,946	24,250	24,250
	正職員投入人員	1.04人	1.46人	1.46人	2.20人	0.74人	2.20人	2.20人
	正職員人件費	8,044	11,058	11,058	16,531	5,473	16,531	16,531
	会計年度任用職員人件費		7,142	7,621	7,615	473	7,719	7,719
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,169	19,259	20,026	25,375	6,115	25,717	25,717	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	0	19	19	21	1	20	20	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,169	19,240	20,007	25,354	6,114	25,696	25,697
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	課等の数	課	29	29	29	29	29
	②	4月1日現在の室及び課の数(教育委員会等含む)		29	29	29		
活 動 指 標	①	取りまとめを行った要望数	件	7	8	7	7	7
	②	当年度に取りまとめを行った国・県・市に対する要望数		8	8	7		
	③	附属機関のあり方に関する基本方針に関する調査の回数	件	1	1	1	1	1
		附属機関のあり方に関する基本方針についての調査、照会の件数		1	1	1		
成 果 指 標	①	企画担当が関与した事業数	件	5	5	5	5	5
		企画担当が関与した事業や会議の数		6	5	5		
	②	基本方針に基づく確認が行われた附属機関の数	機関	38	45	49	49	49
		基本方針に基づく運営がなされているかを確認した附属機関の数		45	49	49		
③	事業提案数	件	1	1	1	1	1	
	企画担当が関与した企画提案数		1	1	1			

評価年度の主な取組	1 国・県・市への要望取りまとめの状況	2 企画担当が関わった主な事業や会議等
	(1) 国に対する市の要望 埼玉県市長会経由で要望	(1) 吉川美南駅前公共施設整備検討事業 (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (3) SDGs庁内推進検討委員会・SDGs研修 (4) 三輪野江地区産業まちづくり地域庁内連携会議 (5) シティプロモーション庁内連絡会議
	(2) 県に対する市の要望 団体経由で要望 ・埼玉県市長会 ・埼玉県議会自由民主党議員団 ・立憲民主党埼玉県連	3 企画担当が関わった事業提案内容 (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成
	(3) 市に対する要望 要望団体 ・吉川市議会各会派 ・連合埼玉東部地域協議会 ・埼玉県労働者福祉協議会	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	庁内の各部署や関係機関との連絡調整により、施策の推進や検討を行うものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	③ 企画担当が関与した事業数 (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 基本方針に基づく確認が行われた附属機関の数 (減少目標指標)	81.58%, ★★★★★ 概ね達成された	91.11%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会経済情勢や現状を的確に捉え、新たな事業展開を行うことにより成果向上の余地はある。また、直接的ではないが、企画担当が介在し各課間の調整等を行うことにより、施策や事業の円滑な進捗が図れることから、間接的に貢献できる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		131.75% 増加している 874,985.17 円	課等の数	100.24% ほぼ変動していない 523,085.48 円	126.96% 増加している 664,113.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、参与の人員費、新聞購読に係る費用が主であり、改善は難しい。正職員の人員費については、従事する時間は事務量や困難度に左右され、コントロールすることは難しい。また、市民から受益者負担を求める性格の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>発生する案件を予め想定できないため、リスクの設定は困難である。</td> <td>様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	発生する案件を予め想定できないため、リスクの設定は困難である。	様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
発生する案件を予め想定できないため、リスクの設定は困難である。	様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	個々の事業の調整、提案にあたって、改革のスクリーンの3つの視点(①経営的視点、②市民視点、③持続可能性視点)により必要性を見極めながら進めていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 事 項	事務事業名	埼玉県ふるさと創造資金事務			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	埼玉県ふるさと創造資金大綱			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施 計画 の 位置 付け	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市 町 村 の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	各部署の事業			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	制度の活用について、担当課への提案や財政課と協議の上 事業検討を行い、計画性、創意工夫が認められる、地域資源 や市町村の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する事 業を企画し、埼玉県ふるさと創造資金の要望の提出、補助金 手続きを行う。		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	地域資源や市の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資 する。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10130901 埼玉県ふるさと創造資金事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101309 埼玉県ふるさと創造資金事務		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略2 魅力の発掘・創出	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	619	227	227	225	△ 2	225	225
	正職員投入人員	0.08人	0.03人	0.03人	0.03人	0	0.03人	0.03人
	正職員人件費	619	227	227	225	△ 2	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	619	227	227	225	△ 2	225	225	
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	619	227	227	225	△ 2	225	225
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	課等の数		課	29	29	29	29	29
		4月1日現在の室及び課の数(教育委員会等含む)			29	29	29		
活 動 指 標	①	埼玉県ふるさと創造資金提案件数		件	1	1	1	1	1
		「魅力ある地域づくり事業」等の提案事業数			1	1	1		
成 果 指 標	①	採択された、ふるさと創造資金の事業数		件	1	1	1	1	1
		当年度の採択事業数(市町村提案・実施事業)			1	1	1		
②									

評価年度の主な取組	1 ふるさと創造資金の対象事業 埼玉県ふるさと創造資金大綱第3条「対象事業」に掲げる事業のうち、「(1)市町村による提案・実施事業：市町村が明確な目標設定と成果検証を行うことにより実施する魅力ある地域づくりに資する事業」であり、計画的、創意工夫が認められる、地域資源や市町村の強み等を活かした事業が交付対象となる。
	2 令和3年度採択事業 「市制施行25周年 なまずによる魅力発信事業」(政策室、商工課、道路公園課) 事業目的： 市の特産であるなまずを活用し、市への愛着心の向上を目指す 事業費：□ 3,877,665円 県補助額： 1,938,000円(補助率1/2) □ 事業概要： ①市勢要覧作成事業(2,022,680円)…市民、転入者に市制施行後25年の歴史や歩みを知ってもらう。 □ ②なまずのぼり制作事業(699,985円)…こいのぼりを模した「なまずのぼり」を作成し掲げることで、なまずを通じた吉川市への愛着心の向上を目指す。 ③文化芸術によるなまずアート事業(1,155,000円)…美南中央公園内に、なまずをモチーフとしたタイルアートを設置する。

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市町村事業を対象とした県の補助金を活用し、特色ある地域づくりを目指すものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 埼玉県ふるさと創造資金提案件数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 採択された、ふるさと創造資金の事業数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事務事業は、各年度の事業の中から、補助要件に合致する事業や、事業の組み合わせ等により補助要件に合致する事業について提案し採択されることで、財源の調達につながることから、成果向上の余地がある。また、特色ある地域づくりに寄与する取組であり、それぞれの事業における上位施策への貢献度は高いと考えられる。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度			
		99.21% ほぼ変動していない 225,420.00円	採択された、ふるさと創造資金の事業数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可 618,800.00円	減少している 36.72% 227,220.00円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、発生する調整事務は事案に左右されるため、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ふるさと創造資金の有効活用に向け、実施計画及び予算策定時に担当課や財政課と協議し、制度活用を検討している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ふるさと創造資金の活用により、市の財政的負担を抑えながら、特色ある地域づくりにつながるため、今後とも積極的に活用していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	政策会議等開催事務			所管部署名	政策室 企画担当					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市政策会議規則、吉川市行政会議規則				
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目					
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	庁内各部署			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	政策会議を開催する。 行政会議を開催する。				
対象年齢		-	-								
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		行政運営の基本方針、重要施策等に関する市の意思決定について、適正かつ迅速な執行が確保される。各機関間の意見調整、協力要請並びに情報提供及び伝達が行われる。									
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 企画調整事業			主な業務プロセス						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101310 政策会議等開催事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	309	682	682	676	△ 5	676	676	
		正職員投入人員	0.04人	0.09人	0.09人	0.09人	0	0.09人	0.09人
		正職員人件費	309	682	682	676	△ 5	676	676
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	309	682	682	676	△ 5	676	676		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	309	682	682	676	△ 5	676	676	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 課等の数	課	29	29	29	29	29
	4月1日現在の市長及び教育委員会における室及び課相当の数		29	29	29		
活 動 指 標	① 政策会議開催回数	回	12	12	12	12	12
	当年度に開催した会議の数		13	10	13		
	② 行政会議開催回数	回	9	9	9	9	9
	当年度に開催した会議の数		10	9	9		
成 果 指 標	① 政策会議開催率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	当年度に予定した政策会議の開催割合		108.3	83.3	108.3		
	② 行政会議開催率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	当年度に予定した政策会議の開催割合		111.1	100.0	100.0		

評価年度の主な取組	1 政策会議 目的:行政運営の基本方針や重要施策に関する市の意思決定について審議し、もって適正かつ迅速な行政の執行を確保する 開催した会議数:13回
	2 行政会議 目的:各機関間の意見調整、協力要請並びに情報提供及び伝達を行うことで行政の能率的な執行を確保し、効率的な運営を図る 開催した回数:9回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市組織内部の政策立案や調整、全庁にかかる重要事項の伝達及び組織の横断的な協力要請の実施を目的とし、市が主体となり、各部・各課を対象として政策会議、行政会議を開催するという役割分担、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	108.33%, ★★★★★ 達成された	① 政策会議開催回数 (増加目標指標)	108.33%, ★★★★★ 達成された	83.33%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 行政会議開催率 (増加目標指標)	111.11%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	付議件数は、その都度提案される性質のものであるため、成果向上の余地として捉えることは困難である。会議の役割は、行政運営の基本事項や重要施策に関する審議であることから、貢献度は高いと考えられる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.21% ほぼ変動していない 23,319.31 円	課等の数 対象指標を単位として換算 単位:円/課	99.60% ほぼ変動していない 10,668.97 円	220.32% 増加している 23,505.52 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、発生する事務は審議案件に左右されるため、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	政策会議については、平成19年度に付議事項の内容を明瞭にすることを目的に会議説明資料の様式を改定した。また、平成24年度には、開催日時等の弾力的な決定を可能とするとともに、政策会議の決定事項を各課所属職員へ迅速かつ効率的に周知できるよう、政策会議規則を一部改正した。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンラインによる会議を試験的に1回開催した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	緊急の対応が必要な場合など、突発的に臨時的な会議を開催しなければならない事態が発生する。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	企画調整事業に統合する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	企画調整事業に統合する。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	地方分権推進事務			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	知事の権限に属する事務処理			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)権限移譲の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			執行方法	直営
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県知事の権限に基づく事務 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	埼玉県から市への権限の移譲を行う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	-	-	市が行える権限(窓口・担当部署で行える事務)が増え、行政サービスに係る利便性が向上する。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131101	権限移譲の受入れ		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101311 地方分権推進事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	619	757	757	676	△ 81	676	676	
		正職員投入人員	0.08人	0.10人	0.10人	0.09人	△ 0.01人	0.09人	0.09人
		正職員人件費	619	757	757	676	△ 81	676	676
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	619	757	757	676	△ 81	676	676		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	619	757	757	676	△ 81	676	676	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	県特例条例による移譲対象事務		件	88	88	86	86	86
		全移譲対象事務から法令移譲事務を除いた件数			88	86	86		
活 動 指 標	①	庁内に対する働きかけ		回	2	2	2	2	2
		庁内へ情報提供した回数			2	1	1		
	②								
成 果 指 標	①	県特例条例による移譲対象事務		件	52	52	52	52	52
		法令移譲事務を除く移譲済み件数(翌年4月1日現在)			52	52	52		
②									

評価年度の主な取組	1 埼玉県権限移譲対象事務の受入れ 地域の自主性と自律性を高めるため、埼玉県権限移譲方針に基づき、権限移譲対象事務の受入れを進めてきた。市民サービスの向上につながる事務や地域の課題を解決に必要な事務を受け入れる。	3 庁内への情報提供 ① 移譲対象の未実施の事務(34事務)に係る情報提供 移譲事務概要調査の情報提供及び担当部署の受入れ意向の把握 ② 国(内閣府地方分権改革推進室)からの情報提供に関する周知等 令和3年度は国からの情報提供なし	
	2 移譲対象事務等		
		項目	事務数
		令和3年度移譲対象事務	111
		法令により市町村が行う事務	24
		一部法令移譲済の事務	1
		条例移譲事務数	50
		一部条例移譲済の事務	2
		条例移譲対象の未実施の事務	34

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事務事業は、埼玉県知事の権限に基づく事務を市へ移譲することに関するものであり、県との協議や庁内担当部署との調整など、対象・手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、市の権限(窓口・担当部署で行える事務)が増えることにより、市民サービスの向上につなげようとするものであり、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第252条の17の2に基づき、都道府県知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することができることに係る事務である。				
業績性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 庁内に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 県特例条例による移譲対象事務 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	97.73%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	埼玉県知事の権限に基づく事務の受入れの検討を進めることにより、市民サービスのさらなる向上につながるため、成果向上の余地はある。上位施策の「地方分権の推進」では、地域の課題に自主的・主体的に取り組み、解決できる体制の確立のため、求められる権限の研究と権限の受入れを推進することとしており、権限の受入れに直接結びつく当該事業の貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		減少している 7,863.49 円	県特例条例による移譲対象事務 対象指標を単位として換算 単位: 円/件	ほぼ変動していない 7,031.82 円	増加している 8,806.98 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、県の移譲方針を踏まえ庁内への意向調査等を実施するものであることから、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度から、毎年、権限移譲の計画書(権限移譲計画シート)の作成を各課に依頼し、県へ提出している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		処理件数の少ない事務を受け入れた場合、担当部署における事務ノウハウの蓄積が困難となり、市民サービスの質を担保できなくなる。	移譲事務の受入れの推進により市民サービスの向上が図られる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	想定される処理件数等も勘案し、市民サービスの向上に寄与する事務を精査していく必要がある。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上につながる移譲事務について、積極的に受け入れられるよう担当部署との調整を図っていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	総合振興計画策定事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)行政評価によるマネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算 科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	企画費	企画調整事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)第6次吉川市総合振興計画 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。 また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。		
対象年齢		00	99	全年齢					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・基本構想を実現するための実効性のある計画を策定する。 ・計画を円滑かつ着実に進める。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10131205 基本計画の進行管理				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101312 総合振興計画策定事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	7,151	6,513	6,180	△ 971	0	0
	② 人件費	6,420	14,769	14,769	17,958	3,189	7,514	7,514
	正職員投入人員	0.83人	1.95人	1.95人	2.39人	0.44人	1.00人	1.00人
	正職員人件費	6,420	14,769	14,769	17,958	3,189	7,514	7,514
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,420	21,920	21,282	24,138	2,218	7,514	7,514	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,420	21,920	21,282	24,138	2,218	7,514	7,514
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
②	全職員	人	417	415	419	424	429
			414	417	419		
活動指標	① 総合振興計画審議会の開催回数	回	-	3	6	-	-
			-	1	6		
	② 庁内会議の開催回数		1	17	33		
③	市民参画実施回数	回	-	15	17	-	-
	審議会6回、パブコメ2回、市民意識調査1回、情報発信8回		-	10	17		
成果指標	① 基本構想の策定に係る進捗率	%	-	100	100	-	-
	10%:会議設置、30%:市民参画実施、60%:諮問、100%:基本構想原案策定		-	60	100		
②	前期基本計画の策定に係る進捗率	%	-	-	100	-	-
	50%:計画案の策定、75%:諮問、100%:策定・公表		-	-	100		



評価年度の主な取組	1 総合振興計画審議会の開催状況	2 庁内会議の開催状況
	第2回(R3.5.18) ※第1回は令和2年度に実施 内容: 将来都市像、まちづくりの基本理念、将来人口、将来都市構想、まちづくりの目標(案)	庁内策定会議(部長級) 6回
	第3回(R3.8.6) 内容: 基本構想原案に係るパブリック・コメントについて(報告) 基本構想原案に係る答申について	庁内調整会議(課長級) 3回
	第4回(R3.9.14) 内容: 基本構想(案)について(報告)、前期基本計画原案の諮問	庁内調整会議分科会(課長級) 12回
	第5回(R3.10.5) 内容: 前期基本計画(原案)について	庁内調整会議専門部会(係長級) 7回
	第6回(R3.10.22) 内容: 前期基本計画(原案)について	計 28回
	第7回(R4.1.28) 内容: 前期基本計画(原案)に係るパブリック・コメントについて 前期基本計画(原案)に係る答申について	3 市民参画の実施状況
	情報紙・説明資料の配布 6回	説明動画の配信 2回
	市民意識調査 1回	パブリックコメント 2回
	審議会 6回	計 17回

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画の策定及び進行管理を行うものであり、対象・手段及び意図は妥当である。	市において策定すべき計画であるが、多くの市民参画手続きを取り入れており、役割分担は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 総合振興計画審議会の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	33.33% ★★ 達成度が低い		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 前期基本計画の策定に係る進捗率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、令和3年度をもって、完了したため成果向上の余地はない。					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 64.78% 減少している 1,419,904.71 円	市民参画実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	令和1年度	令和2年度 2,192,010.90 円	変動率	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、審議会委員の報酬や基礎調査にかかる委託料など最低限のものであり、改善の余地はない。 また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。 コロナ禍での市民説明会の実施に替えて、説明動画の配信や、資料の全戸配布等により、感染症対策を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。</td> <td>市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。	市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。	市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会経済情勢等の変化に応じ基本計画及び実施計画の見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。					

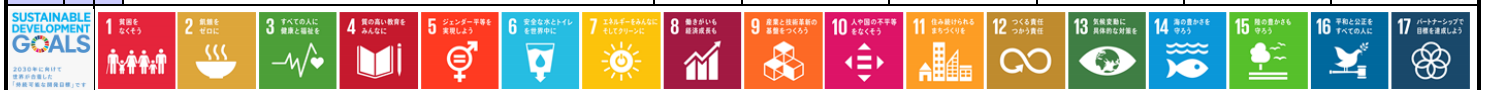
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第6次総合振興計画第1期実施計画について、社会経済情勢等の変化に柔軟に対応できるよう、必要に応じて改定を行う。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	地方版総合戦略策定事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 シティプロモーションの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)新たな魅力の創出			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	企画調整事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような事業を行うのか)	まち・ひと・しごと創生法に基づき、今後の人口増加を確実なものとするとともに人口増加のピークを先延ばしを図り、将来にわたって魅力と活力のある吉川市とするため、吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。 また、吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標、重要業績評価指標(KPI)を審議会において検証し、各施策の進捗状況を把握するとともに、事業内容等を改善し、地方創生を推進する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接的な対象)将来の吉川市が活力を維持したまま、更なる発展を達成できるような実効性ある戦略となる (最終的な対象)将来人口の増加、幸福度の向上							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 総合振興計画策定事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10131301 まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略の策定)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101313 地方版総合戦略策定事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動			

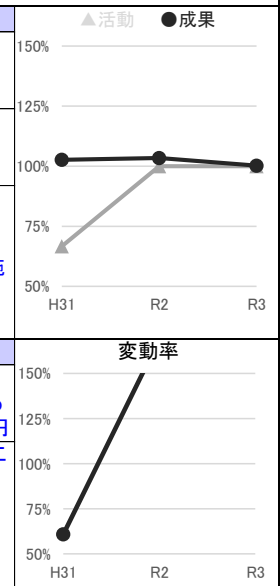
区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	51	29	435	109	79	294	77
	② 人件費	1,779	1,515	1,515	7,289	5,774	3,757	3,757
	正職員投入人員	0.23人	0.20人	0.20人	0.97人	0.77人	0.50人	0.50人
	正職員人件費	1,779	1,515	1,515	7,289	5,774	3,757	3,757
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,830	1,544	1,950	7,397	5,853	4,051	3,834	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,830	1,544	1,950	7,397	5,853	4,051	3,834
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	本部会議の開催	回	1	1	3	1	1
		庁内会議の開催回数		3	1	4		
	②	審議会の開催回数	回	3	1	3	1	1
		審議会の開催回数		2	1	3		
③	改定または策定回数	回	1	-	1	-	-	
	吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定(策定)回数		1	-	1			
成果指標	①	吉川市の幸福度調査	%	85.0	85.0	85.0	88.0	88.0
		市民意識調査「幸福度」で幸福・どちらかといえば幸福と回答する人の割合		87.3	87.9	85.2		
	②	吉川市の子どもの「未来を生きる力」に関する調査	%	46.0	46.0	45.0	45.0	45.0
市民意識調査「未来を生きる力」を子どもが身に付けていると感じる割合	40.8	36.4		40.1				



評価年度の主な取組	1 本部会議開催状況		
	第1回	令和3年10月26日	
	第2回	令和3年11月24日	
	第3回	令和3年11月30日	
	第4回	令和4年1月20日	
	2 審議会開催状況		
		開催日	出席委員数
	第1回	令和3年11月4日	9名
	第2回	令和3年12月8日	7名
	第3回	令和4年2月2日	7名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	総合戦略は、地方が自ら考え、地方を活性化させることで、人口減少に歯止めをかけることが目的であり意図は妥当である。 また、市が主体となり、住民代表や産官学金労言士で構成する審議会を設けることで、最終の対象者である市民に対し、多様な視点から事業を推進することができ、対象・手段は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 審議会の開催回数 (増加目標指標)	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.24%, ★★★★★ 達成された	① 吉川市の幸福度調査 (増加目標指標)	102.71%, ★★★★★ 達成された	103.41%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗状況や個別事業の効果を、把握・検証・改善する仕組み(PDCAサイクル)を構築したことで、事業の改善、新たな事業提案による成果向上の余地がある。 また、総合振興計画の基本構想を達成することを基本とした取組であるため、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		159.67% 増加している 2,465,756.00 円	審議会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 915,173.00 円	60.76% 減少している 1,544,288.00 円	168.74% 増加している	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大半は担当職員の人件費であり、総合戦略の内容と質を高めるためには、これ以上のコスト削減は難しい。 また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					



改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度の計画期間の満了に伴い、第6次総合振興計画と整合性を図り、各指標や取組を見直し、第2期総合戦略を策定した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和3年度においては審議会の開催を一部オンラインで実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 吉川美南地区の人口増加により総人口は増加しているが、人口流入が起りにくい地域については、すでに人口減少が始まっている。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業により、人口増加が見込まれる。また、同地区の商業・業務ゾーン、産業ゾーンへの企業の進出により、雇用や魅力の創出が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民の満足度向上や地域産業の成長など、活力ある地域の維持を図るための計画であり、今後とも取組を継続する必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	審議会を開催し、各施策の進捗管理や個別事業の効果検証を行い、引き続き目標の達成に向けて取組を推進する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民意識調査事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民意識調査実施要領		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	市民意識調査事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)18歳以上の市民 (最終的な対象)市が行う事務事業 対象年齢 18 99 年齢18歳以上			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	吉川市の住み心地、まちづくりへの意識などについてアンケート調査を実施・集計し、傾向を把握する。	
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	多角的な視点の意見を収集するとともに、市民意識の傾向を把握することにより、市の各施策のより効果的な実施につなげる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131401	市民意識調査の実施	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101314 市民意識調査事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	313	268	522	470	202	301	301
	② 人件費	1,006	530	530	1,277	747	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.13人	0.07人	0.07人	0.17人	0.10人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	1,006	530	530	1,277	747	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,319	798	1,052	1,747	949	1,578	1,578	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,319	798	1,052	1,747	949	1,578	1,578	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	①	市民意識調査の配布人数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		吉川市の住民基本台帳から無作為に抽出した標本数		1,500	1,500	1,500		
	②	市民意識調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
		市民意識調査を1年間に実施した回数		1	1	1		
成 果 指 標	①	市民意識調査の回収率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		市民意識調査の回収率		42.3	39.7	45.4		

評価年度の主な取組	1 目的	市民の意向(満足度・重要度)や意識、市の発展方向性の認識を調査・把握し、多角的な視点の意見を収集することで、市政運営を行う上での基礎資料とするとともに、ISO9001供給者適合宣言によるシステム要求事項9.1.2(市民満足度)の監視を行うことを目的とする。
	2 実施結果	
	調査項目	1 回答者の属性、2 回答者の幸福感、3 吉川市の住み心地、4 市への想い、5 地域活動などについて、6 スポーツと健康について、7 子育てや吉川の子どもについて、8 市の取り組みについての満足度、9 市の取り組みについての重要度、10 特集①吉川の水道について、②駅までの交通手段について、③市からの情報発信について、④SDGsについて、⑤若者について、11 行政サービスについて
	調査時期	令和3年6月25日～令和3年7月9日まで
	調査方法	郵送配布・郵送回収
調査項目	母集団:市内在住の18歳以上の男女 標本数:1,500人 抽出方法:層化等間隔無作為抽出	
回収結果	有効回収数(率) 681人(45.4%) ※調査結果は市ホームページにて公開	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が提供するサービスの受益者である市民を対象とすることや、アンケート調査によって市民意見を把握し、集計する手段は妥当である。 市民満足度を高めるためには、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を把握することが必要であると考えられることから、その意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 市民意識調査の実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	90.80% ★★★★ 概ね達成された	① 市民意識調査の回収率 (増加目標指標)	84.60% ★★★★ 概ね達成された	79.40% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	調査票の設問などを見直すことで、回収率が上がる可能性があることから、成果向上の余地がある。 本事業は、市の施策に対する市民の意識や要望の実態を把握する有効な方法であり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		218.89% 増加している 1,747,395.00 円	市民意識調査の実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	98.55% 若干減少している 1,318,769.00 円	60.53% 減少している 798,292.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費については、郵送経費及び封筒等の郵送に係る消耗品のみであり、コスト削減の余地はない。しかし、人件費については、集計作業の効率化を図ることで改善の余地が見込まれる。 市民から受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度以降は、アンケート集計ソフトを導入し、集計作業時間の短縮を図ったが、現在は、費用対効果の面から実施していない。平成28年度より、調査項目数や表現を見直し、アンケート回答に取り組みやすいものに毎年見直しを行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。</td> <td>高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。	高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。	高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の取組みに対する市民の意向や評価、意見を聴き、今後の市政運営や政策立案の基礎資料とするための重要な調査であり、内容を精査しながら、今後とも継続していく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	行財政改革推進事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施 策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)計画的な行財政改革の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	目 的	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)「第5次よしかわ行財政改革大綱」 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	直営	
		対 象 年 齢	00	99	全年齢			第5次行財政改革大綱を推進するための取組を行う。 行財政改革推進委員会を開催し、よしかわ行財政改革推進 プランの進捗管理やプランの改定を行う。	
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的・効果的な行政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131503	行革プラン進行管理	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101315 行財政改革推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	43	13	63	41	28	51	84	
	② 人件費	3,481	1,288	1,288	2,104	816	2,104	2,104	
		正職員投入人員	0.45人	0.17人	0.17人	0.28人	0.11人	0.28人	0.28人
		正職員人件費	3,481	1,288	1,288	2,104	816	2,104	2,104
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,524	1,301	1,351	2,145	844	2,155	2,188		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,524	1,301	1,351	2,145	844	2,155	2,188	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全人口		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口			実績値	実績値	実績値		
活 動 指 標	①	行財政改革に関する情報提供回数		回	5	1	2	1	1
		行財政改革大綱の進捗管理のために委員会を開催した回数			3	1	2		
	②	次期行財政改革大綱の策定		%	100	-	-	-	-
		策定率			100	-	-		
	③	第2期よしかわ行財政改革推進プランの策定		%	-	-	100	-	-
策定率		-	-		100				
成 果 指 標	①	「計画通り」「一部実施できなかったが計画に影響はない」と評価された割合		%	92.0	80.0	80.0	90.0	90.0
		進捗管理で当該年度の取組状況が「計画通り」と評価された割合			100.0	94.6	97.3		
	②	行政サービスにおける満足度		%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		市民意識調査において「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合			73.6	68.8	73.3		

評価年度の主な取組	1 行財政改革推進委員会の開催 第1回: 令和4年1月12日 吉川市の行財政改革について(よしかわ行財政改革推進プラン進捗管理) 第2回: 令和4年3月3日 第2期よしかわ行財政改革推進プランについて				
	2 よしかわ行財政改革推進プラン進捗状況				
	進捗状況	計画大柱	効率的な行政運営	効率的な公共サービス	健全な財政運営
	計画通り実施できた		9	14	10
	一部実施できなかった(計画に影響なし)			3	
	一部実施できなかった(計画の見直しが必要)			1	
全く実施できなかった(計画に影響なし)					
全く実施できなかった(計画の見直しが必要)					
	計	9	18	10	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高度化・多様化した市民ニーズに的確に対応し、自立した行政運営を行うためには、行財政改革に絶えず取り組まなければならない。 第5次よしかわ行財政改革大綱を着実に実行するため、引き続き行財政改革推進委員会を中心に進捗管理を行い、行財政改革を進めていく必要がある。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 行財政改革に関する情報提供回数 (増加目標指標)	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	121.63%, ★★★★★ 達成された	① 「計画通り」「一部実施できなかったが計画に影響はない」と評価された割合 (増加目標指標)	108.70%, ★★★★★ 達成された	118.25%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次よしかわ行財政改革大綱に掲げる改革項目を計画通り実行することで、更なる市民満足度の向上が見込まれる。 また、行財政改革の推進は、効率的・効果的な行政運営に資するものであり、上位施策への貢献度は極めて高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		154.79% 増加している 29,263.85 円	行政サービスにおける満足度 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	135.09% 増加している 47,873.75 円	39.49% 減少している 18,906.10 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報償費が主であるため、コスト改善の余地はない。 また、受益者負担の適正化余地については、直接的な受益者を伴わない事業であるため、適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に、「第5次よしかわ行財政改革大綱」を策定し、これまでの「改革のスクリーン」の視点(健全財政・市民主役・地域の特性)について、事務事業が効率的・効果的に実施できているかを点検・確認するための「経営的視点」、「市民視点」及び「持続可能性視点(SDGs視点)」とし、考え方を整理した。また、大綱に沿った市の具体的な取組を定める「よしかわ行財政改革推進プラン」については令和3年度に改定し、改革事項の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後とも行財政改革に取り組み、持続可能な行政運営を進める必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

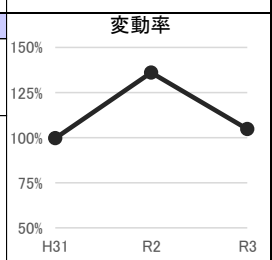
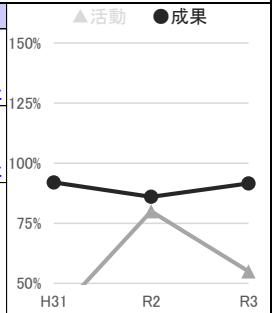
基 本 本 事 項	事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本の計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施 策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(2)品質マネジメントシステムの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱			予算科目	会計区分	一般会計	
	目的	対象(誰を、何を)	・全職員(全組織)			手 段 (どのような事業を行うのか)	款 項	総務費	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	目 細目		総務管理費		
	類 似 事 業	継続的な改善を行うことで、提供する市民サービスの品質を保証することができる。			目 細目		企画費		行政改革事業
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101316 ISO9001供給者適合宣言事業			執行方法	直営			
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131601	マネジメントレビュー	
		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	CP戦略プランとの関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	102	101	103	101	0	103	103
	② 人件費	1,934	2,045	2,045	1,954	△ 91	1,954	1,954
	正職員投入人員	0.25人	0.27人	0.27人	0.26人	△ 0.01人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	1,934	2,045	2,045	1,954	△ 91	1,954	1,954
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,035	2,146	2,148	2,055	△ 91	2,057	2,057	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,035	2,146	2,148	2,055	△ 91	2,057	2,057
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全職員		人	417	415	419	424	429
		ISO9001に取り組む正規職員数			414	417	419		
活 動 指 標	②	ISO9001適用部署数		部署	49	49	49	49	49
		ISO9001の適用範囲に定められた部署数			49	49	49		
成 果 指 標	①	予防処置・改善処置の件数		件	25	20	20	20	20
		各部署において予防処置・改善処置を行った件数			9	16	11		
成 果 指 標	②	CS-MBOの設定事業本数		本	83	83	83	83	83
		CS-MBOを設定しPDCAサイクルを実践している事業の数			83	83	83		
成 果 指 標	③	ISO9001に要した年間人工		人工	1.3	1.3	1	1	1
		全庁でISO9001事務(内部品質監査含む)に要した年間人工			1.2	0.93	0.85		
成 果 指 標	①	行政サービスにおける満足度		%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		市民意識調査において「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合			73.6	68.8	73.3		
成 果 指 標	②	ISO9001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合		%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		職員意識調査において「役立っている(どちらか含む)」と回答した人の割合			55.6	57.3	55.6		

評価年度の主な取組	1 是正・予防・改善処置の件数 是正処置5件、予防処置3件、改善処置3件					
	2 CS-MBOの実施 ※CS(Customer Satisfaction: 顧客満足)を重視した、MBO(Management By Objectives: 目標管理)					
	(1)設定本数: 83本					
	(2)指標数: 287本(管理指標数: 102本、目標指標数: 185本)					
	(3)達成状況					
	評価A: 達成度100%以上		189本	評価B: 達成度100%未満80%以上		52本
	評価C: 達成度80%未満50%以上		30本	評価D: 達成度50%未満30%以上		3本
	評価E: 達成度30%未満		9本	未測定又は目標設定無し		4本
	3 内部品質監査 (1)監査体制: 28名、14班 (2)回数: 2回(6月、1月) (3)監査結果: 重大な不適合0件、軽微不適合0件、観察事項6件、改善の機会10件					
	4 外部監査 (1)監査部署: 5部署(政策室、課税課、市民参加推進課、道路公園課、会計課) (2)監査結果: 改善指摘事項等0件、ストロングポイント2件、改善の機会2件					

区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段ともにISO9001の要求事項に基づくものであり、顧客満足度の向上を目指して継続的な改善を行い、提供する市民サービスの品質を保証することは、意図として妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は市の内部管理事務である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	55.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 予防処置・改善処置の件数 (増加目標指標)	36.00% ★★	80.00% ★★★★
	成果指標	91.63% ★★★★ 概ね達成された	① 行政サービスにおける満足度 (増加目標指標)	92.00% ★★★★	86.00% ★★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続的な改善を進めることで、提供する市民サービスの品質を保証し、市民満足度をさらに向上させることは可能であると考えられる。また、第5次総合振興計画後期基本計画において「品質マネジメントシステムの推進」として継続的な改善が位置付けられており、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		104.76% 若干増加している 2,417,496.47 円	ISO9001に要した年間人工 活動指標を単位として換算 単位: 円/人工	99.64% ほぼ変動していない 1,696,075.00 円	136.06% 増加している 2,307,754.84 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費については担当職員の人件費及び外部監査員の謝礼のみであり、マネジメントレビューに向けた資料作成事務については定型化されているため、コスト改善の余地はない。また、内部管理のための事業であり、受益者負担の適正化余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				



改革改善	これまでの改革・改善内容	平成19年2月以降、供給者適合宣言を行うことで登録審査機関による定期審査や認証更新等の費用を大幅に削減してきた。平成24年度には、既存の業務プロセス管理表の見直しを行い、事務の最適化と業務手順の見える化を図った。平成29年度には、当市品質マネジメントシステムを全面的に改訂し、2015年版に移行させた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ISO9001に基づく事務改善等に取組むことにより、市民サービスの向上及び事務の効率化が図られることで、持続可能な行政運営につながる。このことから、行財政改革の一環として、今後とも取り組んでいく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), and '実施計画の位置付け' (Positioning of Implementation Plan).

Table showing financial data for '投入コスト' (Input Costs) and '特定財源' (Specified Financial Resources) from Heisei 21 to Heisei 25.

Table detailing '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actual Results) with columns for '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value).

評価年度 の主な 取組	1 事務事業本数				2 事務事業の評価																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部門</th> <th colspan="3">本数</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>政策室</td><td>37</td><td>40</td><td>40</td></tr> <tr><td>総務部</td><td>53</td><td>51</td><td>47</td></tr> <tr><td>こども福祉部</td><td>89</td><td>83</td><td>85</td></tr> <tr><td>健康長寿部</td><td>87</td><td>84</td><td>86</td></tr> <tr><td>市民生活部</td><td>68</td><td>64</td><td>67</td></tr> <tr><td>産業振興部</td><td>45</td><td>45</td><td>42</td></tr> <tr><td>都市整備部</td><td>40</td><td>41</td><td>43</td></tr> <tr><td>教育部</td><td>78</td><td>74</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td><td>28</td><td>29</td></tr> <tr><td>合計</td><td>531</td><td>510</td><td>515</td></tr> </tbody> </table>				部門	本数			R1	R2	R3	政策室	37	40	40	総務部	53	51	47	こども福祉部	89	83	85	健康長寿部	87	84	86	市民生活部	68	64	67	産業振興部	45	45	42	都市整備部	40	41	43	教育部	78	74	76	その他	34	28	29	合計	531	510	515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>達成</th> <th>概ね達成</th> <th>達成度がやや低い</th> <th>達成度が低い</th> <th>達成度がかなり低い</th> <th>評価不可</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>活動結果</td><td>287</td><td>96</td><td>75</td><td>8</td><td>39</td><td>10</td><td>515</td></tr> <tr><td>成果結果</td><td>253</td><td>127</td><td>54</td><td>19</td><td>40</td><td>22</td><td>515</td></tr> <tr><td></td><td>コストが減少</td> <td>若干減少</td> <td>ほとんど変動なし</td> <td>若干増加</td> <td>増加</td> <td>評価不可</td> <td>計</td> </tr> <tr><td>効率性</td><td>166</td><td>68</td><td>41</td><td>55</td><td>119</td><td>66</td><td>515</td></tr> </tbody> </table>									達成	概ね達成	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価不可	計	活動結果	287	96	75	8	39	10	515	成果結果	253	127	54	19	40	22	515		コストが減少	若干減少	ほとんど変動なし	若干増加	増加	評価不可	計	効率性	166	68	41	55	119	66	515
	部門	本数																																																																																																	
		R1	R2	R3																																																																																															
	政策室	37	40	40																																																																																															
	総務部	53	51	47																																																																																															
	こども福祉部	89	83	85																																																																																															
	健康長寿部	87	84	86																																																																																															
	市民生活部	68	64	67																																																																																															
	産業振興部	45	45	42																																																																																															
都市整備部	40	41	43																																																																																																
教育部	78	74	76																																																																																																
その他	34	28	29																																																																																																
合計	531	510	515																																																																																																
	達成	概ね達成	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価不可	計																																																																																												
活動結果	287	96	75	8	39	10	515																																																																																												
成果結果	253	127	54	19	40	22	515																																																																																												
	コストが減少	若干減少	ほとんど変動なし	若干増加	増加	評価不可	計																																																																																												
効率性	166	68	41	55	119	66	515																																																																																												
				3 事業の方向性																																																																																															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次評価</th> <th>二次評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現状のまま継続</td><td>444</td><td>444</td></tr> <tr><td>改善のうえ継続</td><td>52</td><td>52</td></tr> <tr><td>他の事業に統合</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>廃止・休止</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>終了・完了</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>515</td><td>515</td></tr> </tbody> </table>					一次評価	二次評価	現状のまま継続	444	444	改善のうえ継続	52	52	他の事業に統合	12	12	廃止・休止	5	5	終了・完了	2	2	計	515	515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次評価</th> <th>二次評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>拡大</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>手段を改善</td><td>34</td><td>34</td></tr> <tr><td>縮小</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>効率化</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>52</td><td>52</td></tr> </tbody> </table>					一次評価	二次評価	拡大	11	11	手段を改善	34	34	縮小	1	1	効率化	6	6	計	52	52																																																	
	一次評価	二次評価																																																																																																	
現状のまま継続	444	444																																																																																																	
改善のうえ継続	52	52																																																																																																	
他の事業に統合	12	12																																																																																																	
廃止・休止	5	5																																																																																																	
終了・完了	2	2																																																																																																	
計	515	515																																																																																																	
	一次評価	二次評価																																																																																																	
拡大	11	11																																																																																																	
手段を改善	34	34																																																																																																	
縮小	1	1																																																																																																	
効率化	6	6																																																																																																	
計	52	52																																																																																																	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全ての事務事業を評価の対象として、事前評価と事後評価を行うことにより、職員の意識改革を進め、効率的で成果志向の行政への転換を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすことができることから、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市で行っている事務事業について、自らが妥当性・有効性・効率性などの視点から評価し、見直し等の改善を行うためのものであることから、市が直接実施することは妥当である。				
業 評 性	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	95.37% ★★★★ 概ね達成された	① 事務事業評価実施本数 (増加目標指標)	97.79% ★★★★ 概ね達成された	93.92% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	86.82% ★★★★ 概ね達成された	① 事務事業評価の業績評価(成果評価)割合 (増加目標指標)	94.35% ★★★★ 概ね達成された	84.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多くの職員が評価事務に携わることで、職員の行政評価に対する理解向上につながるとともに、事業の見直し等の改善など、より効果的な運用ができる。事務事業評価を活用した成果志向の施策を行うことにより、上位施策への貢献をすることができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		43.56% 減少している 2,689.98 円	全職員 対象指標を単位として換算 単位: 円/人	99.80% ほぼ変動していない 5,795.19 円	106.56% 若干増加している 6,175.44 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事務事業評価シートを工夫し、入力作業の軽減を図ることで、コスト改善の余地はある。受益者負担の適正化の余地については、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	事務事業評価シートの改善を随時行っており、作成者の負担を軽減している。また、各事務事業を進めるうえで、SDGsを意識して取り組めるよう、事務事業評価に新たに、SDGsとの関連性を表記することで、業務横断的視野による確認を行えるよう改善した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市の事業や施策について、成果や効率性を適正に評価することにより、市民に対する説明責任を果たすことができる。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		市の事業や施策について、成果や効率性を適正に評価することにより、市民に対する説明責任を果たすことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	市の事業や施策について、成果や効率性を適正に評価することにより、市民に対する説明責任を果たすことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民サービスの質の向上のため、今後も取り組んでいく必要がある。					

事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名 (SDGs推進事業), 所管部署名 (政策室 企画担当), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事前評価責任者 (岡崎 久詩), 事業期間 (令和1年度 ~ 未設定), 事業年齢 (2歳), 根拠法令等 (持続可能な開発目標(SDGs)実施指針), 関連付け (有/無), 事業区分 (法定受託事務/自治事務), まちづくり目標, 事務事業の性質 (毎年度繰り返し/単年度/複数年度), 施策, 直接事業費 (有/無), 施策小項目, 予算科目 (会計区分: 一般会計, 款項: 総務費/総務管理費, 目細目: 企画費/企画調整事業), 実施計画の位置付け (有/無), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有/無), 個別計画の位置付け (有/無), SDGs推進方針, 執行方法 (直営), 目的 (対象: 職員、市民、事業者、団体等, 最終的な対象: 吉川市, 対象年齢: 00, 99, 全年齢, 手段: どのような事業を行うのか), 意図: (直接的な対象)SDGsを理解し、意識した行動ができる。 (最終的な対象)持続可能で、誰一人取り残さないまちづくりを実現する。), 類似事業 (有/無), 総合振興計画策定事業, 前年度事務事業 (有/無), 101319 SDGs推進事業, CP戦略プランとの関連 (有/無), 戦略1「住みよさ」推し

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include: A ① 事業費 (0, 0, 180, 119, 119, 104, 104), ② 人件費 (464, 303, 303, 977, 674, 977, 977), 正職員投入人員 (0.06人, 0.04人, 0.04人, 0.13人, 0.09人, 0.13人, 0.13人), 正職員人件費 (464, 303, 303, 977, 674, 977, 977), 会計年度任用職員人件費 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ③ 間接経費(加算) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ④ コスト対象外(除外) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) (464, 303, 483, 1,096, 793, 1,081, 1,081), B ⑥ 国庫支出金 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 国補助率 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑦ 県支出金 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 県補助率 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑧ 市債 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑨ その他 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 受益者負担率(⑩÷⑤) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), C 吉川市年間負担経費(A-B) (464, 303, 483, 1,096, 793, 1,081, 1,081), D 補助・単独区分 (全額補助/一部補助/補助事業の上乗せ・横出しあり/吉川市単独)

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include: ① 総人口 (人, 74,484, 74,771, 73,514, 73,756, 74,372), ② 翌年度4月1日現在の総人口 (人, 73,014, 73,217, 73,043, 73,756, 74,372), ③ 全職員 (人, 417, 415, 419, 424, 429), ④ 4月1日現在の職員数 (人, 414, 417, 419, 424, 429), ⑤ SDGs研修・講座実施回数 (回, 5, 2, 2, 2, 2), ⑥ 職員・市民向けSDGs研修・講座の実施回数 (回, 6, 2, 3, 2, 2), ⑦ 市内SDGs推進検討委員会開催回数 (回, 2, 2, 2, 2, 2), ⑧ 市内SDGs推進検討委員会開催回数 (回, 2, 1, 1, 2, 2), ⑨ SDGs推進方針の策定 (%) (100, 100, -, -, -), ⑩ 研修の実施:25% 検討会の開催:75% 推進方針の策定:100% (75, 100, -, -, -), ⑪ 市民のSDGs認知度 (%) (20.0, 30.0, 35.0, 40.0, 40.0), ⑫ 市民意識調査による市民のSDGs認知度 (%) (21.7, 26.5, 62.5, 40.0, 40.0), ⑬ SDGs研修・講座の実施による意識変化率 (%) (80.0, 80.0, 90.0, 90.0, 90.0), ⑭ SDGs研修・講座終了後アンケートにおける意識変化率 (%) (91.2, 89.9, 93.3, 90.0, 90.0)



評価年度の主な取組	1 職員向けSDGs研修実施状況 ・内部講師による研修 2回 開催日: 令和3年6月29日、30日 受講者: 60名	3 庁内SDGs推進検討会開催回数 ・SDGs推進検討委員会 1回 開催日: 令和3年11月15日
	2 市民向け啓発活動 ・講座の実施 1回 吉川中学校でカードゲームを実施。 開催日: 令和3年8月20日 ・SDGsすごろくの制作 「よしかわ若者会議」にて制作。吉川中学校において試行。 ・市役所内における市民向け啓発 市役所庁舎の窓口表示箇所各課の業務に関連するSDGsゴールアイコンを掲示。	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未来のあるべき姿から現在行うべき取組を考える「バックキャスト」の発想、「シナジー効果」(相乗効果)の創出や、「トレードオフ」(利益相反)の考慮、といったSDGsの視点を組織の共通認識として定着させていくことは、部や課を超えた横の連携や、持続可能な行政運営に必要不可欠である。 また、持続可能なまちづくりを行う上で、市民・企業・団体等の多様な関係者(ステークホルダー)が理解を深め、社会全体としてSDGs達成に取り組む必要があることから、本事業の対象・手段、意図ともに妥当である。 社会全体の共通の目標であるSDGsの達成のため、行政が先導することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① SDGs研修・講座実施回数 (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	178.57%, ★★★★★ 達成された	① 市民のSDGs認知度 (増加目標指標)	108.50%, ★★★★★ 達成された	88.33%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	SDGsの理解や、意識変容を図ることで、新たな連携や事業展開が可能となると考えられ、各施策の成果向上の余地がある。 また、総合振興計画に掲げる施策は幅広くSDGsの17のゴールに結び付いており、横の連携による効果相乗を促すSDGsの推進による上位施策への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		241.10% 増加している 365,215.67 円	SDGs研修・講座実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	77,350.00 円	195.84% 増加している 151,480.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	啓発等に係る費用は最小限とするためコスト改善の余地はない。 また、直接的な受益者を伴わない事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員一人ひとりのSDGsの理解により、部署横断的な広い視野を持つことができ、既存事業の見直しや新たな発想による施策の展開が図られることから、SDGs職員研修を実施した。また、市民の認知度を向上させるため、SDGsすごろくの制作や広報よしかわのミニコーナー、広報よしかわの特集記事へのゴールアイコン表示など、様々な啓発活動に取り組んでいる。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市の施策は幅広くSDGsに結び付いているが、具体的なパイロット事業の創出が求められている。	機会(プラス要素) 企業等がビジネスチャンスにつなげるためにSDGsに関する取組を行うなど、SDGsへの関心が高まっている。市民のSDGs認知度や関心が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和2年度に策定したSDGs推進方針に基づき、庁内SDGs推進検討委員会を開催し、具体的なパイロット事業の検討に取り組んでいる。職員向けの研修と市民への啓発活動に取り組んでいる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details: 吉川美南駅前施設整備検討事業. Includes sections for '基', '本', '事', '項' with various checkboxes and text descriptions.

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値.



評価年度の主な取組	1 検討状況		2 吉川美南駅前公共施設整備検討委員会開催状況	
	時期	内容	(1)第3回	
	令和3年6月	第3回検討委員会(6月29日)	日時	令和3年6月29日
	令和3年7月	基本構想パブリック・コメント(7月12日~8月11日)	内容	基本構想(案)について・施設規模について 等
	令和3年10月	サウンディング型市場調査の実施(10月11、12日)	(2)第4回	
	令和3年11月	第4回検討委員会(11月9日)	日時	令和3年11月9日
	令和4年1月	第5回検討委員会(1月25日)	内容	基本構想(案)パブリック・コメントについて サウンディング型市場調査の実施について
	令和4年2月	基本計画パブリック・コメント(2月10日~3月9日)	(3)第5回	
令和4年3月	第6回検討委員会(3月29日)	日時	令和4年1月25日	
		内容	基本計画(案)について	
		(4)第6回		
		日時	令和4年3月29日	
		内容	基本計画に係るパブリック・コメントについて	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川美南駅東口周辺地区の商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設の整備を検討することは、商業・業務ゾーンのコンセプトである「賑わいの庭」を踏まえたものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 検討委員会開催回数 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 施設整備検討の進捗状況 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	審議会の円滑な進行等による成果向上の余地はあるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右される部分もある。基本計画に掲げる「芸術文化活動への支援」に寄与する施設を整備するものであり、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>	
		124.80% 増加している 101.92 円	全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	81.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、業務の専門性の高さから整備検討支援のためのコンサルティング業務委託を行っており、この委託料が大部分を占め、その他は、検討委員会の委員報酬であり、施設検討におけるコスト改善の余地はない。施設整備の検討段階であり、受益者負担は発生しない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>市民意識調査における市の取組についての重要度に関する質問で、「文化芸術の振興」については、令和3年度は4.3%と低い状況である。</p> <p>機会(プラス要素)</p> <p>市民意識調査における市の取組についての満足度に関する質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組」については、令和3年度55.4%(不満は36.7%)となっている。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる改革のスクリーンの3つの視点を踏まえながら、持続可能な施設としていく必要がある。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	事業者公募の実施時期などについては、商業・業務ゾーン北側街区の公募状況や民間事業者の意向、また今後の社会経済情勢を見極めながら、検討を進めていく。						
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和4年6月22日						

Table with project details including '職員研修事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data for '投入' (Input) and '資源' (Resources) across fiscal years 令和1年度 to 令和5年度, including categories like '事業費', '人件費', '間接経費', and '国庫支出金'.

Table with performance indicators ('目標設定') and results ('実績') for '職員数' and '研修回数', including columns for '区分', '指標名', '単位', and '実績値'.



評価年度の主な取組	研修実施講座数及び受講者数								
	1 一般研修			2 特別研修			3 派遣研修		
	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数
	新規採用職員研修(1部~3部)	3	50人	不当要求行為等対応研修	1	45人	自治大学校	1	1人
	初級職員研修(入庁3年目)	1	13人	ナレッジマネジメント研修	2	40人	市町村職員中央研修所	3	3人
上級職員研修(新任主任)	1	12人	ワーク&ライフ充実セミナー	1	34人	自治人材開発センター	12	18人	
係長等級研修及び課長等級研修	3	26人	組織マネジメント研修	1	20人	埼玉県東南部都市連絡調整会議	1	5人	
	8	101人	プレゼンテーション研修	2	44人	埼玉県総合技術センター	8	18人	
4 自主研修			政策形成能力向上研修	1	6人	全国地域リーダー養成塾	1	1人	
研修名	講座数	受講者数	SDGs基礎研修	2	60人		26	46人	
通信教育研修	3	3人	障害者差別解消法研修	1	36人				
	3	3人	人権教育研修	1	19人				
				12	304人				

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】全ての職員を対象に各種研修を実施し、職員の資質向上を図る。 【意図】職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する行政ニーズに適切な対応をしていく必要がある。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】充実した行政サービスを提供していく上で、職員の資質向上は不可欠であり、市が職員研修を実施して資質向上を図っていく必要がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	64.68%, ★★★★ 達成度がやや低い	② 特別研修参加者数 (増加目標指標)	117.70%, ★★★★★ 達成された	98.48%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.89%, ★★★★★ 概ね達成された	① 意識変化率 (増加目標指標)	110.00%, ★★★★★ 達成された	112.50%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】充実した職員研修を実施していくことで、受講者を増やしていくことも可能であり、結果として職員の資質向上をより一層図ることができる。 【上位施策への貢献度】職員研修により、行政サービスを提供する職員一人ひとりの資質向上が図られることから、上位施策への貢献度が高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		95.70% 若干減少している 18,529.49 円	特別研修参加者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	65.17% 減少している 14,236.53 円	136.00% 増加している 19,361.46 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、より質の高い研修を実施していくためには、民間事業者や研修機関を活用するなど一定のコストをかける必要がある。一方で、近年注目されているオンライン型研修の活用により、移動に係る交通費のコスト等の削減が期待できる。 【受益者負担の適正化の余地】職員の人材育成は市の大きな責務であり、市が費用を負担すべきものである。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	行政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成30年度から3年度毎に吉川市職員研修に関する重点事項を策定している。それを踏まえて毎年度の職員研修計画を策定し、職員研修を実施している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。</td> <td>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	活気のある職場づくり: 重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図っている。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	職員研修に関する重点事項として、令和3年度から令和5年度までの3か年は、「組織力の向上」、「プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上」、「社会対応力の向上」を3本柱とし、テーマに即した研修を実施し、職員の能力強化をめざす。						
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和4年6月22日						

基 本 本 事 項	事務事業名	被服貸与事務			所管部署名	政策室 職員担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市職員被服貸与規則					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	総務費		総務管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被服貸与が必要な職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	職員管理費		福利厚生事業	
		対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下			衛生作業員、土木作業員、調理員、保健師、栄養士等に対し、職務に応じて必要と認める作業着等の被服を貸与する。			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		職員の業務の安全及び業務遂行能率が高まる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	10140201	被服貸与事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101402 被服貸与事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	245	592	637	570	△ 22	573	573
	② 人件費	774	227	606	225	△ 2	225	225
	正職員投入人員	0.10人	0.03人	0.08人	0.03人	0	0.03人	0.03人
	正職員人件費	774	227	606	225	△ 2	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,018	819	1,243	795	△ 24	798	798	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,018	819	1,243	795	△ 24	798	798
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被服貸与対象職員数	人	90	90	90	90	90
	職員被服貸与規則に該当する職員数		58	76	84		
活 動 指 標	① 被服貸与者数	人	80	80	80	80	80
	被服貸与を受けた職員		51	61	50		
	②						
成 果 指 標	① 被服充足率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	被服貸与数/被服貸与対象職員数		87.93	80.26	60.00		
	②						



評価年度の主な取組	1 被服貸与対象職員数			2 被服貸与者数		
	被服種別	区分	対象者数	被服種別	区分	貸与者数
	作業着	新規採用職員	12人	作業着	新規採用職員	12人
		指導主事等	2人		指導主事等	2人
		作業員	9人		作業員	8人
		水防事務従事者	52人		水防事務従事者	21人
	白衣	保健師等	5人	白衣	保健師等	5人
	調理着	栄養士等	4人	調理着	栄養士等	2人
	84人			50人		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】被服貸与の対象範囲及び貸与数等の見直しを行い、現在の貸与対象等が必要最低限である。 【意図】職務遂行に必要な被服を貸与することにより、職務遂行能力を高めることができる。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	62.50% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被服貸与者数 (増加目標指標)	63.75% ★★★★ 達成度がやや低い	76.25% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被服充足率 (増加目標指標)	87.93% ★★★★★ 概ね達成された	80.26% ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】被服貸与対象の中で希望する職員に必要な最低限の被服を貸与しており、成果向上の余地はない。 【上位施策への貢献度】被服を貸与することにより、職務遂行能力を高めることができ、関連する事業等の作業効率等が向上する。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
118.39% 増加している 15,902.64円			被服貸与者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	180.29% 増加している 19,966.47円	67.28% 減少している 13,432.51円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】被服貸与は対象者のうち希望する職員に貸与しているため、これ以上のコスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】職務遂行上、必要な被服については事業主が用意する必要があり、受益者負担を求めることは適さない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に被服貸与規則の改正を行い、貸与対象範囲及び貸与数等の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員にかかる経費の削減が求められており、財源が厳しい状況。	機会(プラス要素) 被服の貸与により、職務遂行能力を高められ、作業効率等が向上する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	被服の貸与により作業効率が向上し、より質の高いサービスを提供することで市民満足度の向上を図る。 また、真に必要な部署の職員にのみ貸与することは経営的視点、SDGs視点に合致するものであり、引き続き、限られた行財政資源を有効活用していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	安全衛生管理事務			所管部署名	政策室 職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	根拠法令等	職員安全衛生管理規則								
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目				予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	職員管理費	福利厚生事業			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営					
目的	対象(誰を、何を)	全職員			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 産業医の選任 衛生委員会の設置、開催 健康診断の実施 ストレスチェックの実施 メンタルヘルス研修の実施 長時間時間外勤務職員等に対する面接指導 				
	対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全に勤務できる職場環境が整備されるとともに、健康の保持・増進が図られる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	保健事業(埼玉県市町村職員共済組合)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140303	職員健康診断		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101403 安全衛生管理事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	6,011	5,768	6,680	6,660	891	7,042	7,042
	② 人件費	1,779	1,439	1,439	2,480	1,041	2,480	2,480
	正職員投入人員	0.23人	0.19人	0.19人	0.33人	0.14人	0.33人	0.33人
	正職員人件費	1,779	1,439	1,439	2,480	1,041	2,480	2,480
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,790	7,207	8,119	9,139	1,932	9,522	9,522	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,790	7,207	8,119	9,139	1,932	9,522	9,522
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	417	415	419	424	429
	4/1現在の職員数		414	417	419		
活 動 指 標	① 健康診断受診者数	人	405	403	406	411	416
	職員健康診断受診者+人間ドック受診者		377	400	402		
	② 健康セミナー受講者数	人	30	30	30	30	30
	健康セミナーの受講者数		22	0	0		
成 果 指 標	① 健康診断の受診率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00
	健康診断受診者数+人間ドック受診者/全職員×100		91.06	96.00	96.00		
	② 病気休暇・退職者数	人	5	5	5	5	5
1か月以上の病気休暇・病気退職者数	11		12	11			



評価年度の主な取組	1 衛生委員会の開催口			
	2 胃がん・大腸がん検診の実施(胃がん60名、大腸がん174名)			
	3 健康診断、ストレスチェック、健康セミナーの実施			
	4 メンタルヘルス研修「ハラスメント防止について」の実施			
	5 安全衛生管理実施結果			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	4月1日職員数	414	417	419
	健康診断受診者数	338	342	342
	人間ドック受診者数	39	58	60
	健康診断+人間ドック受診者数	377	400	402
健康診断+人間ドック受診率	91.06%	95.92%	95.94%	
健康セミナー受講者数 ※	22	-	-	
ストレスチェック受診者数	364	376	358	
1か月以上の病気休暇・病気休職者数	12	12	11	
※令和2、3年度の健康セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】安全衛生管理の対象と手段は法に定められ、職員の健康診断等を実施することは妥当である。 【意図】安全衛生管理体制を整備することにより、職員が安心して職務に専念できる環境を整えることができる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】安全衛生管理を市が実施することは、法に定められた事業主の責務であり妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	99.01% ★★★★ 概ね達成された	① 健康診断受診者数 (増加目標指標)	93.09% ★★★★ 概ね達成された	99.26% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.97% ★★★★ 概ね達成された	① 健康診断の受診率 (増加目標指標)	93.88% ★★★★ 概ね達成された	98.97% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】健康診断の受診率向上を図るとともに、新たな検査項目の追加や診断結果票の改善などにより、職員の健康保持・増進をより一層推進していく余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】職員が安心して職務に専念できる環境を整備することは事業主の責務であり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		126.17% 増加している 22,734.51 円	健康診断受診者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	118.18% 増加している 20,664.20 円	87.20% 減少している 18,018.30 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】産業医の設置、健康診断の実施に要する経費及び人件費は、必要最低限の経費であり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】常時雇用の職員に対する健康診断の実施は、事業主に課せられた責務であり、受益者負担に資するものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員の健康保持・増進を図るため、平成24年度から腎機能の状態を示すクレアチニンを検査項目に追加した。平成28年度からは、法改正により実施が義務付けされたストレスチェックを開始している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急かつ重要な業務に従事するため、職員の時間外勤務が増加している。	機会(プラス要素) リモート研修の受講や時差出勤等の働き方改革の推進により、職員の健康増進が図られている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	安全に勤務できる職場環境の整備、職員の健康保持・増進を図ることにより、質の高いサービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

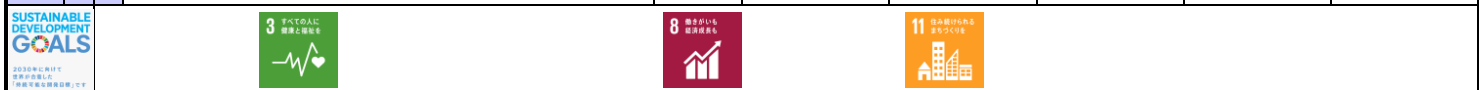
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	職員互助会支援事務			所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方公務員法			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細 目			
	事 的 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	職員互助会の事務局事務を行う。		
		対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下				
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		職員の福祉増進と職務遂行能率の向上が図られる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10140401 職員互助会(互助会運営)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101404 職員互助会支援事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

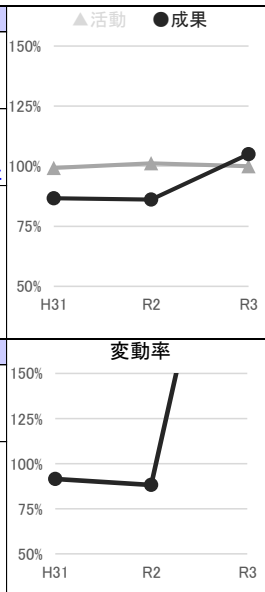
区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	851	757	757	2,480	1,722	2,480	2,480	
		正職員投入人員	0.11人	0.10人	0.10人	0.33人	0.23人	0.33人	0.33人
		正職員人件費	851	757	757	2,480	1,722	2,480	2,480
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	851	757	757	2,480	1,722	2,480	2,480		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債				0				
	⑨ その他				0				
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	851	757	757	2,480	1,722	2,480	2,480	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	417	415	419	424	429
	4/1現在の職員数		414	417	419		
活 動 指 標	① 互助会会員数	人	422	418	425	429	434
	4/1現在の互助会会員数		419	423	425		
	② 互助会会議回数	回	1	1	1	1	1
	役員会・理事会の会議回数		1	1	1		
成 果 指 標	③ 互助会実施事業数	事業	10	10	10	10	10
	会員を対象とした給付事業数		10	10	10		
①	互助会給付事業給付数	件	180	180	180	180	180
	給付事業の延べ給付件数		156	155	189		
②							



評価年度の主な取組	1 互助会給付事業			2 互助会駐車場運営事業	
	区分	事業	給付件数	事業	実施回数
	福利厚生事業	クラブ活動助成	1件	除草委託	3回
		人間・脳ドック助成	61件	砂利敷き	1回
	共済給付事業	リフレッシュ記念品	60件		
		結婚祝金	11件		
		出産祝金	19件		
		死亡弔慰金	11件		
		病氣見舞金	1件		
		災害見舞金	0件		
		退職慰労金	17件		
		銀婚祝金	8件		
		10事業	189件		

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 職員全員を会員とする職員互助会の事務局事務を行うことにより、職員互助会を支援している。 【意図】 職員互助会を支援することにより、職員の福利厚生の充実を図ることができる。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 互助会会員数 (増加目標指標)	99.29%, ★★★★★ 概ね達成された	101.20%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	105.00%, ★★★★★ 達成された	① 互助会給付事業給付数 (増加目標指標)	86.67%, ★★★★★ 概ね達成された	86.11%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 職員駐車場など必要最小限の事業と福利厚生の事務を行っており、成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】 福利厚生の充実は職員の士気の高揚につながり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。			
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
325.85% 増加している 5,834.40 円			互助会会員数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	91.52% 若干減少している 2,030.67 円	88.18% 減少している 1,790.54 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 平成29年度は職員駐車場整備のため一時的にコストが増加しているが、当事務に要する経費は人件費のみであり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】 職員互助会の事業を進めていく上で、必要に応じて会費の見直し等を検討する必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	新庁舎周辺において職員駐車場の整備を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 自動車の保有者減少により、職員駐車場に空きが生じ、駐車場収入が減少する可能性が懸念される。	機会(プラス要素) 平成30年度の新庁舎移転に伴い職員駐車場を新規で整備した結果、土地使用料が従来より安価となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事務に係る経費は人件費のみであり、職員駐車場運営や福利厚生などの必要最小限の事業を行っている。また、職員からの会費のみで事業を継続することができる見込みであることから、経営的視点及びSDGs視点に合致するものである。引き続き、職員の福祉増進と職務遂行率の向上を図り、より質の高い市民サービスを提供することで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	人事管理事務			所管部署名	政策室 職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方公務員法					
	基との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	細目	職員管理費	人事管理事務事業			
	目的	対象(誰を、何を)	全職員			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の任免(採用、退職)を行う。 ・職員の勤務条件の改善を行う。 ・懲戒処分、分限処分を行う。 ・職員の勤務状況の管理(人事評価)を行う。 ・女性の活躍推進に向けた体制整備を行う。 ・組織体制の検討・整備を行う。 			
	対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	適正な人事管理を行うことにより、職員が意欲をもって職務に取り組める環境が整えられ、適正な定員管理を行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140505	人事異動			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101405 人事管理事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 事業費	276	455	326	241	△ 214	400	400	
	② 人件費	23,901	11,891	11,891	14,502	2,611	16,642	16,642	
		正職員投入人員	3.09人	1.57人	1.57人	1.93人	0.36人	1.93人	1.93人
		正職員人件費	23,901	11,891	11,891	14,502	2,611	14,502	14,502
	会計年度任用職員人件費					0	2,140	2,140	
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,177	12,347	12,217	14,743	2,397	17,042	17,042		
特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	24,177	12,347	12,217	14,743	2,397	17,042	17,042	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全職員		人	417	415	419	424	429
	②	4/1現在の職員数			414	417	419		
活動指標	①	職員定数ヒアリング		回	3	3	3	3	3
		職員定数における関係課ヒアリング			3	3	3		
	②	育児及び介護支援制度の周知		回	5	5	6	6	6
支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別)		6	9		16				
成果指標	③	女性の活躍推進に向けた体制整備		%	20.0	21.0	22.0	24.0	26.0
		管理監督職に占める女性割合			20.5	22.0	23.0		
①	①	育児及び介護支援制度の申請件数		件	30	30	40	40	40
		申請の件数			33	40	52		
	②	定員適正化(目標値との差1%以内)		%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100		0.72	0.48		0				



職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①職員定数	404人	417人	415人	414人	417人	419人	424人
※1 前年度比増減数	1人	13人	▲2人	▲1人	3人	2人	5人
②減員数	39人	38人	36人	37人	44人	47人	-人
※2 うち定年退職者数	19人	10人	5人	11人	8人	4人	-人
③増員数	52人	36人	35人	40人	46人	52人	-人
※3 ※4 うち新規採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人	-人

※1 各年度、原則4月1日時点の職員定数。
 ※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。
 ※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。
 ※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者(原則翌年度入庁)。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
	目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 職員定数ヒアリング (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された		100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	130.00%, ★★★★★ 達成された	① 育児及び介護支援制度の申請件数 (増加目標指標)	110.00%, ★★★★★ 達成された		133.33%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】公務員制度改革の動向を踏まえた新たな人事管理制度への転換などにより、職員がより一層意欲的に取り組める環境を整備していく必要があり、成果向上の余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応し、適切な人員配置等を行うことにより、施策の推進に貢献するものである。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	評価不可	定員適正化(目標値との差1%以内)	328.84% 増加している	76.60% 減少している		
		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/%	33,579,629.17 円	25,722,210.42 円		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分が人件費であり、効率的に実施しているが、電算システムの活用などによりコスト改善の余地がある。 【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年度まで実施していた勤務評定制度を平成28年度より人事評価制度に代えて運用している。人事評価に基づく給与処遇の反映を一部であるが実施している。平成29年度に吉川市職員のための「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立ハンドブックを作成し、子育てや介護にかかる諸制度について職員に周知した。平成30年度より、時間外勤務の縮減に関する取組方針に基づく取組を開始した。				
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。</td> <td>介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。	介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。	介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。					
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	時間外勤務の縮減: 職員の心身の健康が業務の成果向上につながり、より質の高い市民サービスの提供が可能となることから、引き続き時間外勤務の縮減に向けた取組を実施していく。 職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進: 職員の意欲向上と能力発揮を促すため、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度からの定年延長制度に対応できるよう、令和4年度に制度設計と関係例規の整備を行う。				
一次評価日	令和4年5月31日					
	一次評価責任者	中村 喜光				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
二次評価日	令和4年6月22日					

基 本 事 項	事務事業名	給与支給事務			所管部署名	政策室 職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	根拠法令等	職員の給与に関する条例								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し		<input type="checkbox"/> 単年度		<input type="checkbox"/> 複数年度				
	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無						
	予算科目	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無						
	会計区分	款		項						
	目細目	目		細目						
	執行方法	一部委託		人事給与システム保守点検作業						
対象(誰を、何を)	全職員									
対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	給与が適正かつ正確に支給される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140601 給与の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		101406 給与支給事務		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	10,520	9,846	12,876	10,820	974	10,820	10,820
	正職員投入人員	1.36人	1.30人	1.70人	1.44人	0.14人	1.44人	1.44人
	正職員人件費	10,520	9,846	12,876	10,820	974	10,820	10,820
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,274	1,607	1,607	1,607	0	1,607	1,607	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,794	11,453	14,483	12,427	974	12,427	12,427	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,794	11,453	14,483	12,427	974	12,427	12,427
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全職員	人	417	415	419	424	429
	4/1現在の職員数		414	417	419		
活動指標	① 給与支払い回数	回	14	14	14	14	14
	給与、賞与を支払った回数		15	14	14		
	② 給与支払い件数	件	5,838	5,801	5,801	5,801	5,801
	給与・賞与を支払った延べ件数		6,000	5,915	5,928		
成果指標	① 給与支払額	千円	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	給与・賞与を支払った総額		2,553,179	2,517,352	2,522,124		
②							

評価年度 の 主な 取組	人事給与システムを使用し、効率的な給与事務を実施した。
-----------------------	-----------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての職員が対象であり、人事給与システムを使用して効率的に給与支給を行うものである。 【意図】効率的かつ正確に給与支給を行うものである。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】市の内部管理事務であり、市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	97.81% ★★★★ 概ね達成された	② 給与支払い件数 (減少目標指標)	97.23% ★★★★ 概ね達成された	98.03% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	103.00% ★★★★★ 達成された	① 給与支払額 (減少目標指標)	101.80% ★★★★★ 達成された	103.18% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】人事給与システムを使用し、効率的な給与支給を実施している。 【上位施策への貢献度】当業務は職員への給与支給を効率的に行うものであり、直接上位施策に貢献するものではない。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		108.27% 若干増加している 2,096.35 円	給与支払い件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	146.67% 増加している 2,298.93 円	84.23% 減少している 1,936.30 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】人事給与システムの維持管理経費は継続的にかかるものであり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】職員に対する給与支給は事業主の責務であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	職員に対する給与明細の送付について、人事給与システムを活用し、紙ベースから電子メールに変更し、効率化を図っている。				
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和5年度から段階的に適用される定年延長制度の導入により、職員構成の変化から人件費が増額となる可能性がある。</td> <td>今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和5年度から段階的に適用される定年延長制度の導入により、職員構成の変化から人件費が増額となる可能性がある。	今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
令和5年度から段階的に適用される定年延長制度の導入により、職員構成の変化から人件費が増額となる可能性がある。	今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	制度変更などについて速やかに周知を行うことで、必要な事務手続きを効率的に実施し、最小の経費で最大の効果を挙げる。また、職員の福利厚生増進により、質の高い市民サービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	表彰事務			所管部署名	政策室 職員担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩		
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市表彰条例						
	実施計画の位置付け	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	個別計画の位置付け	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	目的	対象(誰を、何を)	市民、団体、職員			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		対象年齢	00	99	全年齢		款	項	総務費	総務管理費		
	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市や市民のために貢献した人の功績や実績が称えられ、市政への意識が高まる。				目	細目	職員管理費	人事管理事務事業		
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	栄典・褒章(国)		執行方法	直営				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101407 表彰事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140701	市表彰								

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	114	73	134	107	34	52	52
	② 人件費	774	985	985	751	△ 233	751	751
	正職員投入人員	0.10人	0.13人	0.13人	0.10人	△ 0.03人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	774	985	985	751	△ 233	751	751
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	888	1,058	1,119	858	△ 199	803	803	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	888	1,058	1,119	858	△ 199	803	803
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	4/1現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
②	全職員	人	417	415	419	424	429
	4/1現在の職員数		414	417	419		
活動指標	被表彰者の推薦依頼回数	回	2	2	2	2	2
	各課への被表彰者の推薦依頼回数		2	2	2		
	被表彰者の推薦者数	人	25	25	25	25	25
	各課からの被表彰者の推薦者数		23	20	18		
③	表彰者数	人	25	25	25	25	25
	吉川市表彰条例に基づく表彰者数		23	20	18		

評価年度の主な取組	1 吉川市表彰条例に基づく表彰者数		2 叙位・叙勲			
	区分	対象者	表彰者数	区分	対象者	表彰者数
	自治功労	消防団	10人	春秋叙勲	元市長、元議員	0人
		市議会議員	0人	高齢者叙勲	-	0人
		市職員	4人	死亡叙勲・叙位	元議員	0人
		農事組合長	1人			
	社会福祉功労	介護相談員	1人			
		吉川市くらしの会会長	1人			
	産業功労	吉川市青色申告会会長	1人			
			18人			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての市民や団体を対象に表彰条例に基づき表彰することは妥当である。 【意図】市政や各分野の振興・発展に功労のあった方を表彰することにより、市政への関心を高める。 【役割分担】市政の各分野の振興・発展に功労のあった方を市が表彰することは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	72.00% ★★★★ 達成度がやや低い	② 被表彰者の推薦者数 (増加目標指標)	92.00% ★★★★ 概ね達成された	80.00% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	72.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 表彰者数 (増加目標指標)	92.00% ★★★★ 概ね達成された	80.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】魅力ある表彰を実施することを目的に平成17年度に表彰条例を改正しており、現時点においては成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】表彰の実施により市政への関心を高めることにより、「市民との協働のまちづくり」につなげることが可能である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価値性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 90.16% 若干減少している 47,673.44 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被表彰者の推薦者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	89.75% 減少している 38,599.83 円	136.99% 増加している 52,877.60 円	変動率
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】表彰条例に基づき、表彰状と記念品を贈呈しており、高価なものではないことからコスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化の余地】当事務は功労者を表彰するものであり、受益者負担の余地はない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度に名誉市民条例を制定するなど、表彰制度について全面的な見直しを行った。	
事業を取り巻く環境やニーズの変化		リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		高齢化に伴い、市政や各分野の振興・発展に寄与する人材が減少し、それに伴い被表彰者数も減少する可能性が懸念される。	令和2年度吉川市市民意識調査によると、回答者の約7割が吉川市に「愛着がある・どちらかと言えば愛着がある」と回答しており、市政や地域に貢献したいという潜在的意識は高いと考えられる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)		贈呈している表彰状及び記念品については、安価かつ被表彰者の満足度向上につながるよう選定を行っており、継続的に実施することができるため、経営的視点及びSDGs視点に合致する。また、表彰の実施により市政への関心を高めることにより、「市民との協働のまちづくり」につなげることが期待できるため、市民視点にかなった事業である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基本事項	事務事業名	共済組合等事務			所管部署名	政策室 職員担当						
	事業期間	特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方公務員法						
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分						
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営				
		対象(誰を、何を)	全職員			手段(どのような事業を行うのか)		・埼玉県市町村職員共済組合に関する事務を行う。 ・埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を行う。				
	対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下								
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安心して職務に専念できる環境が整備される。											
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10140801	共済組合・総合事務組合事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		101408 共済組合等事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	2,630	3,030	5,681	5,560	2,531	5,560	5,560	
		正職員投入人員	0.34人	0.40人	0.75人	0.74人	0.34人	0.74人	0.74人
		正職員人件費	2,630	3,030	5,681	5,560	2,531	5,560	5,560
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,630	3,030	5,681	5,560	2,531	5,560	5,560		
特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,630	3,030	5,681	5,560	2,531	5,560	5,560	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全職員	人	417	415	419	424	429
	②	4/1現在の職員		414	417	419		
活動指標	①	職員共済組合制度・手続きの周知回数	回	30	30	30	30	30
		共済制度や各申請書記載方法を周知(全庁及び個別)		41	39	35		
	②	総合事務組合(退職手当)制度・手続きの周知回数	回	10	10	10	10	10
成果指標	①	職員共済組合関係申請・届出件数	件	70	70	70	70	70
		提出した書届出の件数(軽微なものは除く)		65	66	73		
②	総合事務組合関係申請・届出件数	件	50	50	50	50	50	
	提出した書届出の件数(軽微なものは除く)		43	50	47			

評価年度の主な取組	新規採用職員数や退職者数によって問い合わせ件数や申請件数は多少上下するが、ほぼ横ばい。一括して起案するなど事務の効率化に努めている。また、申請する職員からの問い合わせ件数を減少させるため、日ごろから共济制度等の周知を図った。		
-----------	--	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての職員を対象とし、その事務を行うことは妥当である。 【意図】相互共济を目的とする共济組合制度や、退職後の人生設計に資する退職手当制度を整備することにより、職員が安心して職務に専念できる環境を整備することができる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令に基づき職員が加入する埼玉県市町村共济組合及び埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	83.33%, ★★★★ 概ね達成された	① 職員共济組合制度・手続きの周知回数 (減少目標指標)	63.33%, ★★★★ 達成度がやや低い	70.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	106.00%, ★★★★★ 達成された	② 総合事務組合関係申請・届出件数 (減少目標指標)	114.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】法令に基づいた給付等を行っており、成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】当事務は職員が安心して職務に専念できる環境を整備するものであり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		204.51% 増加している 158,867.43 円	職員共济組合制度・手続きの周知回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	72.88% 減少している 64,143.90 円	121.11% 増加している 77,682.05 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当事務に要する経費は人件費のみであり、効率的に進めているため改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】法令に基づく給付等を行うものであり、受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種申請書類の提出すべき時期を考慮して一括して起案し送付を行う等、効率的な事務を実施している。申請書類に記載例を添付するなどして申請者の理解を深め、申請書類の完成度を上げることで確認時間を削減している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当該事業にかかる経費は担当職員の人件費のみであるが、引き続き、頻繁に変わっていく制度について速やかに周知を行うことで、必要な事務を効率的に実施し、最小の経費で最大の効果を挙げる。また、職員の福利厚生増進により、質の高い市民サービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基本事項	事務事業名	会計年度任用職員等管理事務				所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	令和2年度	～	未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本事項 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方公務員法				
		まちづくり目標								
	実施計画 の位置付け	施策								
		施策小項目								
	実施計画 の位置付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項			
	目 的	対象 (誰を、何を)	会計年度任用職員等を任用している課所							
		意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	会計年度任用職員等を任用している課所の事務負担が軽減される。							
	類似事業	対象年齢	-	-	執行方法		一部委託 人事給与システム保守点検作業			
		手段 (どのような事業を行うのか)	各課所で任用する会計年度任用職員への給与等を支給する。							
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101409 会計年度任用職員等管理事務	CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140901 会計年度任用職員の給与の支給			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	4,100	10,376	11,891	9,994	△ 383	9,994	9,994	
		正職員投入人員	0.53人	1.37人	1.57人	1.33人	△ 0.04人	1.33人	1.33人
		正職員人件費	4,100	10,376	11,891	9,994	△ 383	9,994	9,994
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)		1,606	1,606	1,606	0	1,606	1,606		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,100	11,982	13,497	11,600	△ 383	11,600	11,600		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,100	11,982	13,497	11,600	△ 383	11,600	11,600	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 会計年度任用職員数	人		329	391		
	4/1現在の職員数			329	391	329	329
活動指標	① 給与支払い回数	回		14	14	14	14
	給与、賞与を支払った回数			14	14		
	② 給与支払い件数	回		4,606	5,474	4,606	4,606
	給与・賞与を支払った延べ件数			4,817	5,567		
成果指標	① 給与支払額	千円		558,000	600,000	600,000	600,000
	給与・賞与を支払った総額			506,300	598,363		
②							



評価年度の主な取組	令和2年度から制度化された会計年度任用職員の給与について、人事給与システムを使用して効率的な支給事務を実施した。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 会計年度任用職員を任用しているすべての課所が対象であり、人事給与システムを使用して効率的に給与支給を行うことにより、当該課所の事務負担の軽減が図られる。 【意図】当該課所の事務負担の軽減を図る意図の設定は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					【役割分担】市の内部管理事務であり、市が実施することは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 給与支払い回数 (減少目標指標)	-	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.27%, ★★★★★ 達成された	① 給与支払額 (減少目標指標)	-	109.27%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】人事給与システムを使用し、効率的な給与支給を実施している。 【上位施策への貢献度】当業務は職員への給与支給を効率的に行うものであり、直接上位施策に貢献するものではない。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		83.76% 減少している 2,083.64 円	給与支払い件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	-	評価不可 2,487.52 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】人事給与システムの維持管理経費は継続的にかかるものであり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】職員に対する給与支給は事業主の責務であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	会計年度任用職員の任用状況と毎月の勤務実績を把握するため、入力シートを作成し、各課の会計年度任用職員担当者が利用できるようにした。 誤支給を防ぐため、任用状況に変動がないか適宜各課の担当者に確認を取っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急的な事業に対応するため、会計年度任用職員の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 入力様式や提出方法の統一化により、効率的で正確な給与の支給が可能になる。また、給与支給事務を政策室で一括して行うことにより、各課所の負担が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	制度変更などについて速やかに周知を行うことで、必要な事務手続きを効率的に実施し、最小の経費で最大の効果を挙げる。また、職員の福利厚生増進により、質の高い市民サービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '職員採用事務', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', and '類似事業'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) for '職員採用事務' from FY2021 to FY2025, including '事業費', '人件費', and '間接経費'.

Table of performance indicators (目標設定実績) for '職員採用事務', including '職員採用試験応募者数', '職員採用試験に合格した人数', and '職員採用者数'.



評価年度
の
主な
取組

受験者数・採用者数の推移

試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受験者数	579人	444人	413人	428人	291人	303人
採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人

区分	評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段 意図 役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。 市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。	
有効性	目標達成度	種別 活動指標 成果指標	令和3年度 101.00% ★★★★★ 達成された 180.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) 令和1年度 142.67% ★★★★★ 達成された 令和2年度 97.00% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	③ 職員採用試験受験者数 (増加目標指標) ① 職員採用者数 (増加目標指標) 【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場面を創出することで、受験生との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができます。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 63.91% 減少している 243,896.74 円	単位当たりコスト換算指標 職員採用者数 成果指標を単位として換算 単位: 円/人	令和1年度 87.06% 減少している 283,741.60 円 令和2年度 134.51% 増加している 381,651.75 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地 受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化の余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	多様な人材の確保を目的として、通常の採用試験の他、平成27年度から「民間企業等経験者枠」、平成28年度から同試験に「スポーツ枠」を加えらるとともに、令和3年度から「情報処理枠」、「福祉枠」を新たに設け、採用試験を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少・少子高齢化による受験対象人口の減少から、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定されるため、優秀な人材から選ばれられる自治体として吉川市や職場の魅力のPRしていく必要がある。	機会(プラス要素) 今後、AI技術導入やリモートなど自治体DXの推進により、少ない職員で効果的・効率的な業務遂行を目指す。採用においては、試験申込の電子申請や、オンラインによる相談会及び面接などが考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様な人材の確保: 通常の採用試験のほか、様々な採用枠での試験を実施している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			